

業 務 概 要

2 0 2 6



「滋賀労働総合庁舎」は、労働局、労働基準監督署、公共職業安定所（ハローワーク）が入居する全国でも珍しい庁舎で、利用者の利便性向上とともに、行政効率の向上を図ることなどを目的として、2017 年に完成しました。“環境とつながる”、“人とつながる”をキーワードとする「まちかど庁舎」をコンセプトとしています。

目 次

1	管内概況	1
2	管内図	4
3	滋賀労働行政組織図	6
4	総務部の概要	7
5	雇用環境・均等室の概要	10
6	労働基準部の概要	16
7	職業安定部の概要	24
	統計資料	32

1. 管内概況

(1) 概況

滋賀県は、日本列島のほぼ中央に位置し、近畿、東海、北陸地方を結ぶ交通の要衝にあり、面積は国土の約1%を占めている。中央には県土の総面積の約6分の1を占めるわが国最大の湖である琵琶湖があり、その周囲を伊吹、鈴鹿、比叡、比良などの山々が囲み、これらを源としておよそ120の一級河川が湖に注ぎ、琵琶湖の水は県民約140万人だけでなく、唯一の流出河川である瀬田川を経て宇治川、淀川へと流れ、その流域となる近畿圏域の産業、生活、文化の発展を支える貴重な水源となっている。

県内の市町村は「平成の大合併」により13市6町に編成され人口1,396,532人（令和7年10月1日現在、滋賀県推計人口年報）を有している。

本県の経済は、昭和20年代までは農業が中心で、工業は、琵琶湖の豊かな水に恵まれ繊維産業が主流を占めていた。昭和30年代に入り鉄道や道路交通網の整備が進み、特に名神高速道路、東海道新幹線の開通を契機に、京阪神、中京、北陸の接点としての重要性が高まり、30年代後半から県内への工場立地が急速に進み、40年代は人口も増加し始め、道路整備の進展や工業団地の積極的な造成を背景として、高速道路沿いに、電気機械、一般機械、金属およびプラスチックをはじめとした加工組立型産業の立地が進んだ。以後、広域的な利便性と大都市への近接性等交通・物流の優位性から、大企業を中心として、電気・電子をはじめ一般機械の部品等を製作する下請関連産業の集積が広く進み、全国有数の工業県へと変貌を遂げた。平成4年のバブル崩壊以降は、平成14年1月を景気の谷に、輸出増と企業収益改善に伴う設備投資増に牽引された緩やかな回復局面に入り、平成18年11月には景気拡大期間が戦後最長のいざなぎ景気を超えたと言われたが、平成20年秋、アメリカの金融危機に端を発する世界経済の減速により、県内の製造企業をはじめ多くの業種で生産減少などによる景気の急激な低下から、雇用情勢も平成21年6月には有効求人倍率が過去最低を記録するなど、厳しい状況となった。

その後、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や平成22年半ばからの円高などの影響による停滞もあったが、復興需要や政策効果等により景気は回復していき、平成29年9月から25か月連続で1.30倍以上の有効求人倍率を維持し、県内の雇用情勢は改善が進んだ。

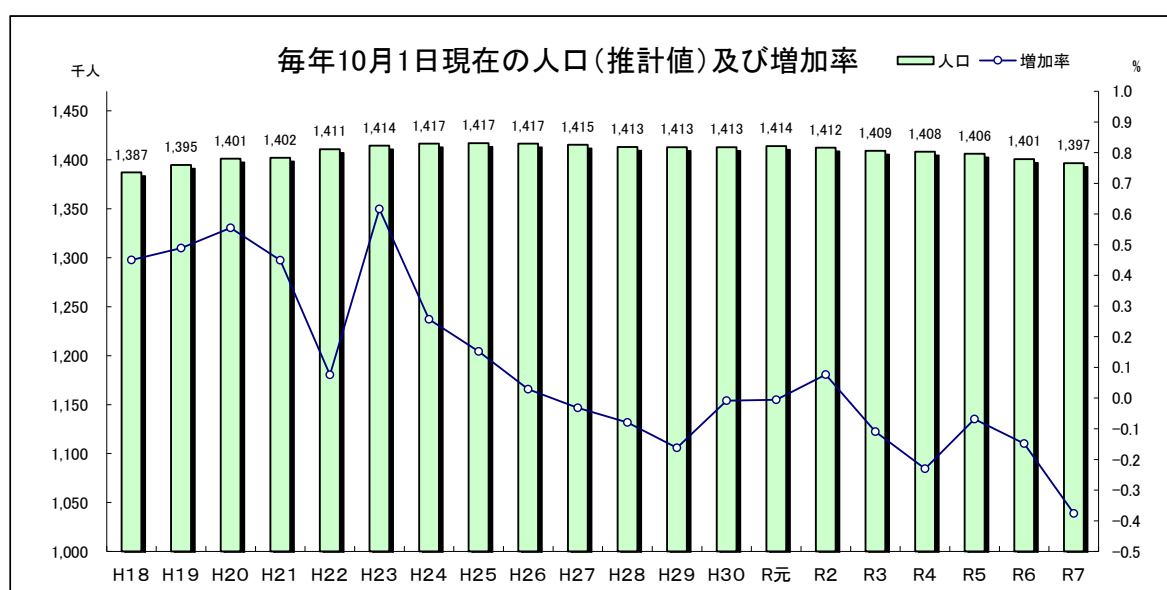
しかし、令和2年に入り新型コロナウイルスが猛威を振るい、令和2年9月の有効求人倍率は0.80倍にまで低下した。その後、ウィズコロナの下で、経済活動の再開の動きが進み、令和4年12月には有効求人倍率は1.20倍まで上昇したが、急激な円安による原材料費の高騰や人件費の増大等が企業収益を圧迫し、令和6年2月の有効求人倍率は25か月ぶりに1倍を下回ったが、その後は回復し、令和6年8月以降は1倍以上を維持している。令和8年3月の有効求人倍率は1.00倍であるものの、物価高の継続等が景気の下振れリスクとなっている。

(2) 人 口

本県の人口は、昭和 40 年頃までは 85 万人程度で推移していたが、産業活動が活発になるにつれ、大都市近郊という地理的条件から県南部を中心に昭和 40 年代後半から人口が急増し始め、昭和 51 年 7 月に 100 万人を超え、平成 20 年 8 月には 140 万人を超えた。

平成 26 年 10 月 1 日現在の人口は前年と比較して昭和 41 年以来 48 年ぶりに減少に転じ、令和 7 年 10 月 1 日現在の本県人口は、1,396,532 人（推計値）であり、140 万人を下回っている。

令和 6 年 10 月 1 日から 1 年間の本県の人口動態を見ると、自然増減では、出生数 8,918 人、死亡数 15,726 人であり、死亡数が出生数を上回っている。社会増減では、転入者数 38,261 人、転出者数 35,733 人であり、転入が転出を上回っている。



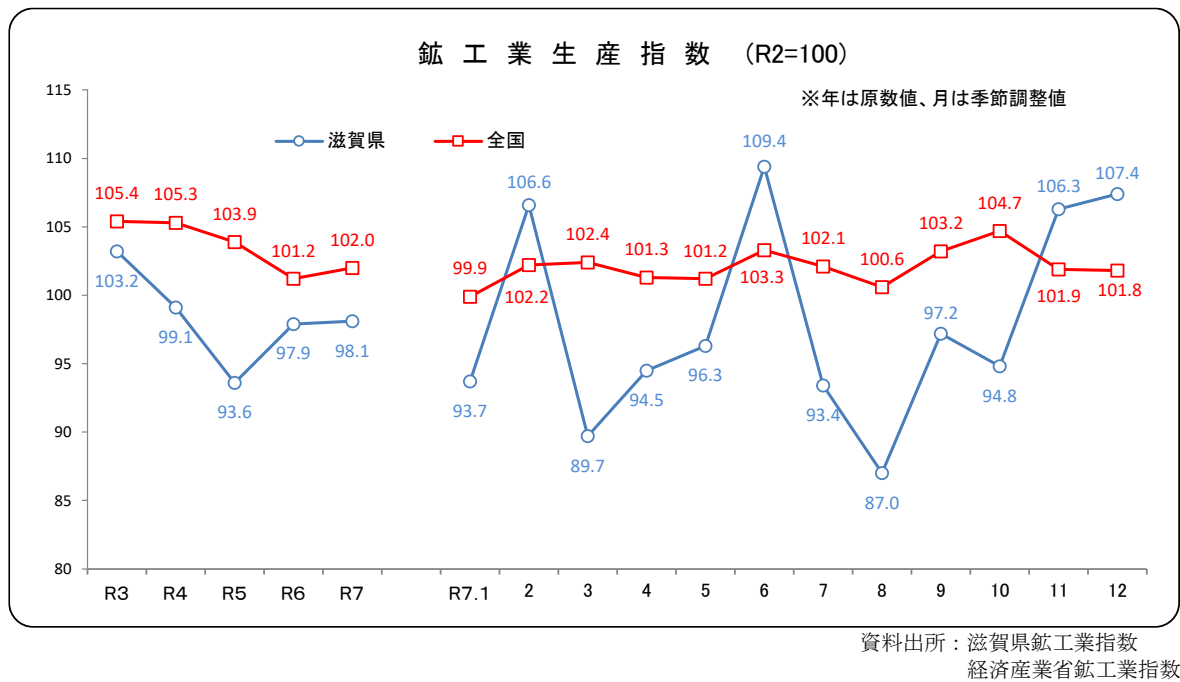
資料出所：滋賀県推計人口年報

(3) 生産と雇用の動向

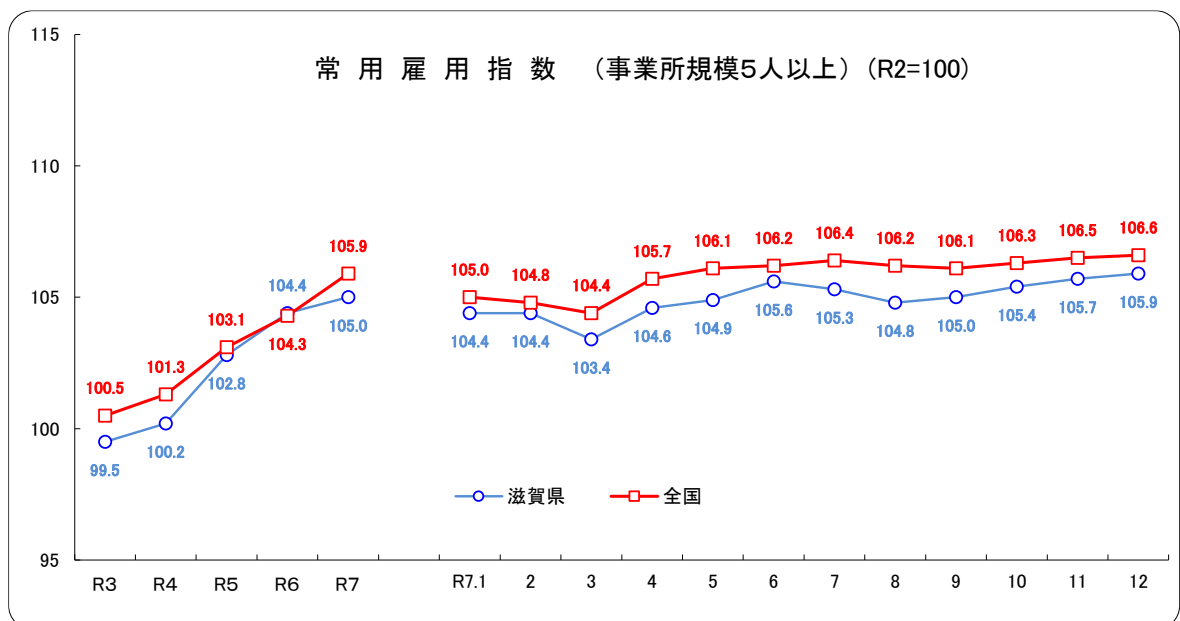
本県は、全国有数の内陸工業県であり、令和 5 年度県民経済計算において、県内総生産に占める第二次産業の構成比が 46.7%となっている。令和 5 年度の経済活動別県内総生産（名目）をみると、第一次産業 328 億円（前年比 6.4%増）、第二次産業は 3 兆 4,401 億円（前年比 4.7%増）、第三次産業は 3 兆 8,574 億円（前年比 4.4%増）となっている。

本県の令和 5 年度の経済成長率は、前年度比で名目が 4.4%上昇し 3 年連続の上昇、物価変動の影響を除いた実質が 1.3%上昇し 3 年連続の上昇となった。同年度の国の経済成長率は、前年度比で名目は 4.9%上昇し 3 年連続の上昇、実質は 0.7%上昇し 3 年連続の上昇となっており、本県の成長率は全国の成長率を名目は下回り、実質は上回った。

令和 7 年の滋賀県における鉱工業生産の動向をみると、鉱工業生産指数(原指数)は 98.1(令和 2 年=100)となり前年から 0.2 ポイント上昇した。

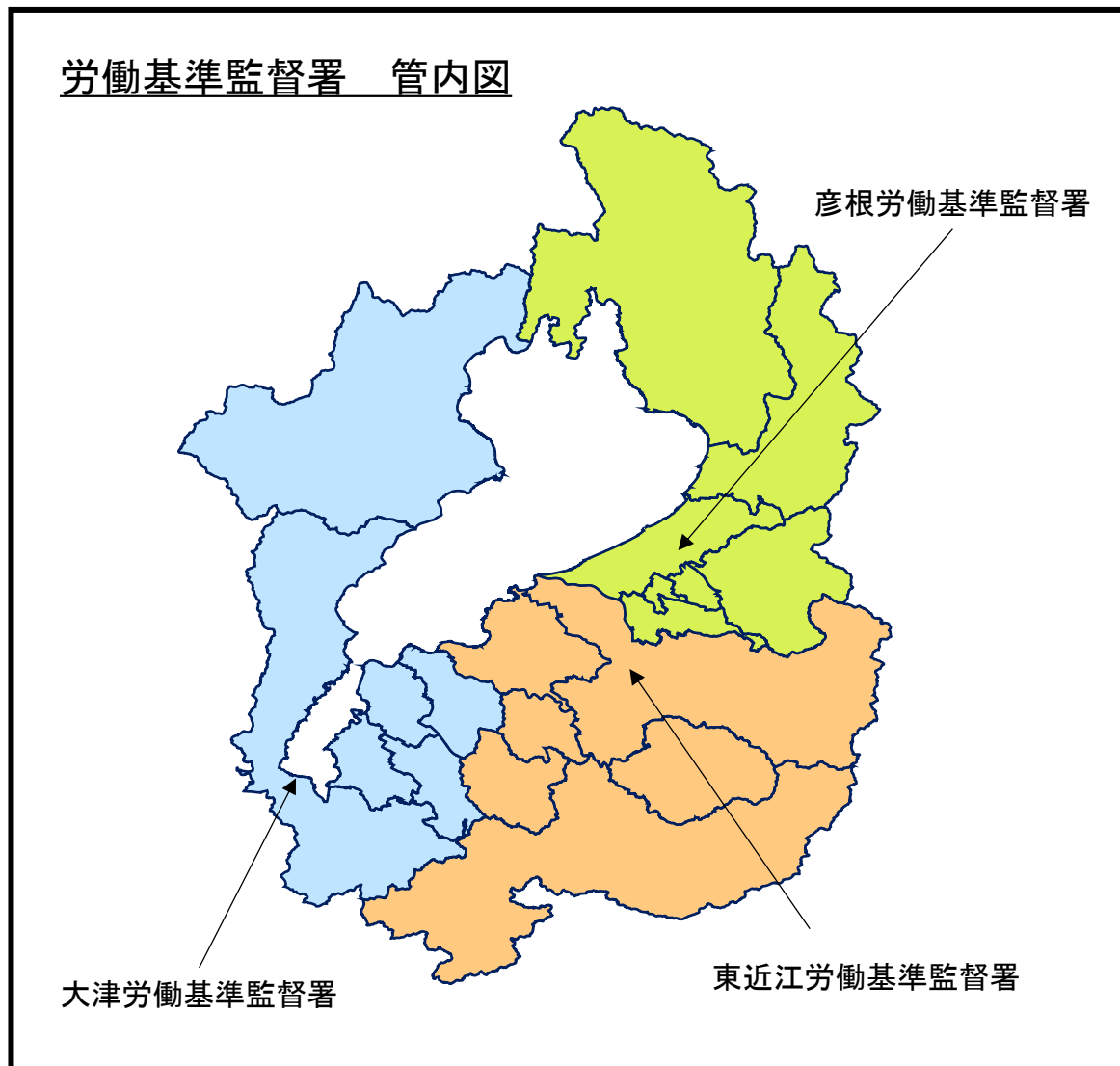


雇用の動きを常用雇用指数（事業所規模5人以上・令和2年＝100）でみると、令和7年の産業計では105.0となり前年に比べ0.6ポイントの上昇となった。全国と比較すると0.9ポイント下回っている。

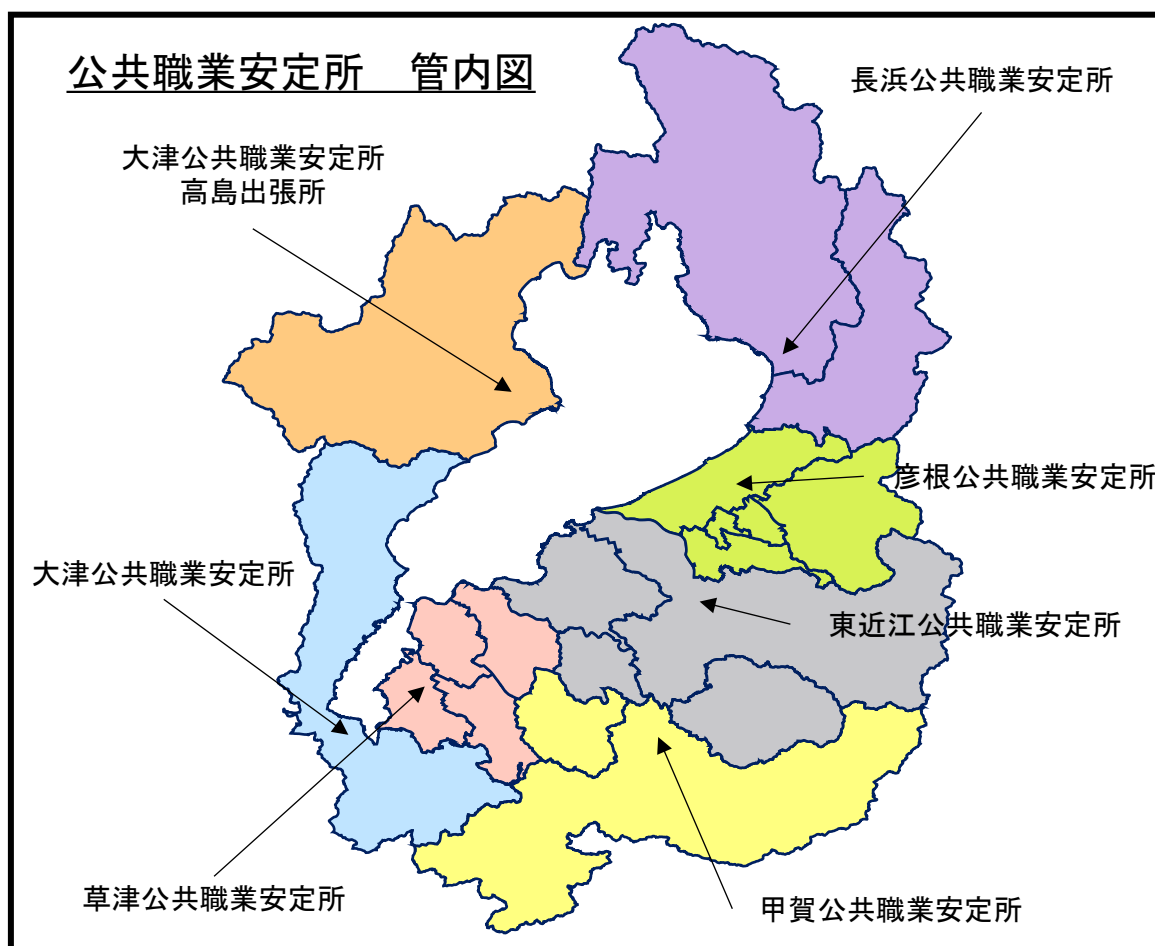


産業別に常用労働者数の対前年増減率をみると、製造業（0.3%増）、卸売業，小売業（0.6%増）、医療，福祉（3.2%増）、サービス業（2.3%増）などで増加したが、情報通信業（28.6%減）、運輸業，郵便業（2.9%減）、生活関連サービス業，娯楽業（4.5%減）などで減少した。

2. 管内図



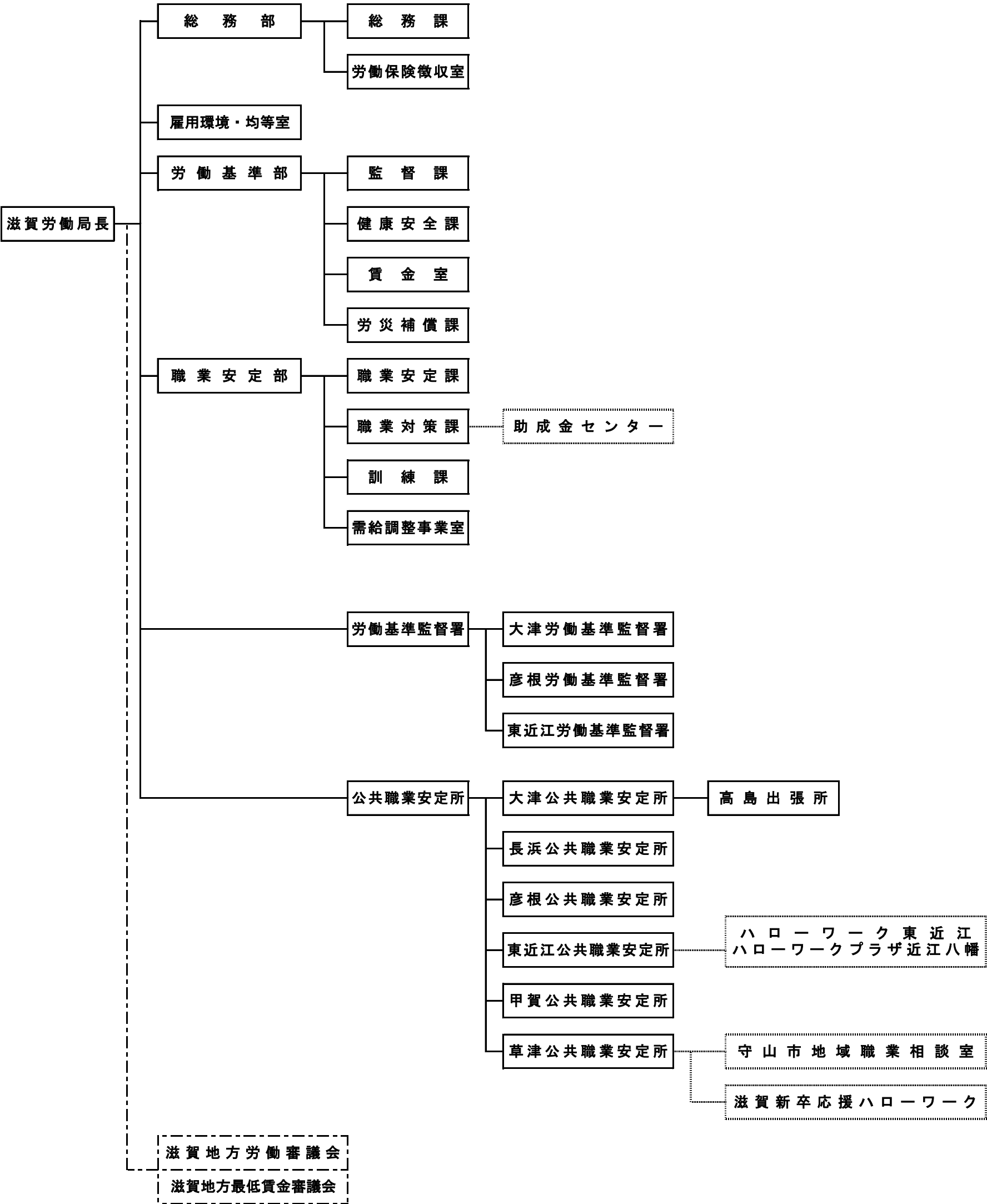
監督署名	所在地	電話・ファックス	管轄区域
大 津	〒520-0806 大津市打出浜14番15号 (滋賀労働総合庁舎3階)	TEL 監督 077-522-6616 安衛 077-522-6678 労災 077-522-6644 FAX 077-522-6252	大津市、草津市、守山市、 栗東市、野洲市、高島市
彦 根	〒522-0054 彦根市西今町58-3 (彦根地方合同庁舎3階)	TEL 監督 0749-44-8013 安衛 0749-44-8014 労災 0749-44-8015 FAX 0749-26-0241	彦根市、長浜市、米原市、 愛知郡(愛荘町)、犬上郡 (豊郷町、甲良町、多賀町)
東 近 江	〒527-8554 東近江市八日市緑町8-14	TEL 監督 0748-22-0394 安衛 0748-41-3366 労災 0748-41-3367 FAX 0748-22-0613	近江八幡市、甲賀市、 湖南市、東近江市、 蒲生郡(日野町、竜王町)



安 定 所 名	所 在 地	電 話 ・ フ ァ ッ ク ス	管 轄 区 域
大 津	〒520-0806 大津市打出浜14番15号 (滋賀労働総合庁舎1・2階)	TEL 077-522-3773 FAX 077-526-1690	大津市
高 島	〒520-1214 高島市安曇川町末広4丁目37	TEL 0740-32-0047 FAX 0740-32-3419	高島市
長 浜	〒526-0032 長浜市南高田町字辻村110	TEL 0749-62-2030 FAX 0749-65-3246	長浜市、米原市
彦 根	〒522-0054 彦根市西今町58-3 (彦根地方合同庁舎1階)	TEL 0749-22-2500 FAX 0749-26-5186	彦根市、愛知郡(愛荘町)、 犬上郡(豊郷町、甲良町、 多賀町)
東 近 江	〒527-0023 東近江市八日市緑町11-19	TEL 0748-22-1020 FAX 0748-25-0741	近江八幡市、東近江市、 蒲生郡(日野町、竜王町)
甲 賀	〒528-0031 甲賀市水口町本町3丁目 1-16	TEL 0748-62-0651 FAX 0748-63-1825	甲賀市、湖南市
草 津	〒525-0027 草津市野村5丁目17-1	TEL 077-562-3720 FAX 077-562-9692	草津市、守山市、 栗東市、野洲市

3. 滋 賀 労 働 行 政 組 織 図

令和8年4月1日現在



(注) は付属施設

4. 総務部の概要

総務課

職員の任免、給与、服務、研修、福利厚生など人事に関する業務及び経理、予算、決算など会計に関する業務を行っています。

また、行政文書の情報公開請求や個人情報開示請求に関する業務を行っています。

労働保険徴収室

労働行政の各種施策の実施を財政面で支える労働保険の保険関係の適用業務、労働保険料の徴収業務及び労働保険事務組合の指導・育成業務を行っています。

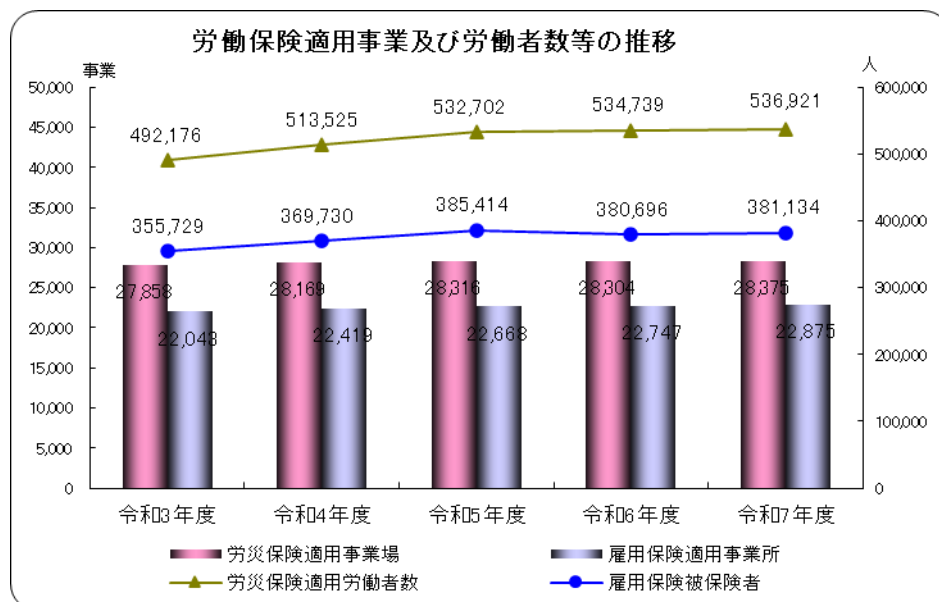
① 情報公開受付処理状況

令和7年度中に情報公開窓口において情報公開法にかかる行政文書開示請求書を受理したのは43件で、前年度より2件増加した。

また、個人情報保護法にかかる開示請求書を受理したのは234件で、前年度より7件増加した。

② 労働保険適用事業数及び労働者数等の状況

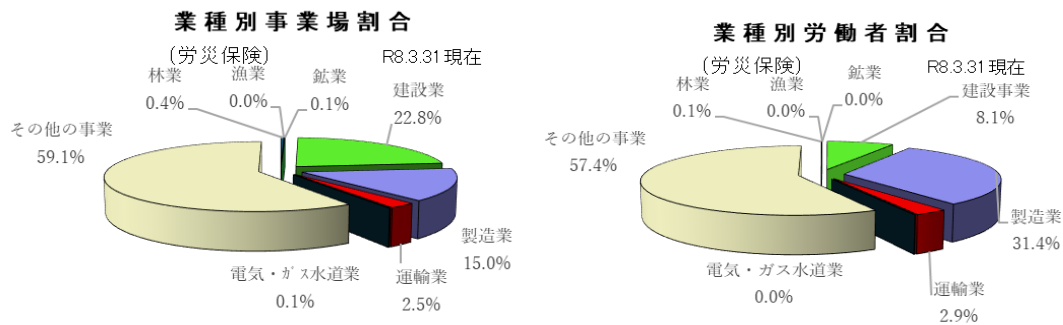
労働保険の適用状況は、労災保険の適用事業場数では平成24年度から令和6年度まで、平成28年度と令和6年度を除き増加傾向で推移し、令和7年度の労災保険の適用事業場数は28,375件で、対前年比0.25%の増加となった。



また、労災保険の適用労働者数は、平成24年度から令和6年度まで、令和3年度を除き増加傾向で推移し、令和7年度では536,921人で、対前年度比0.41%の増加となった。

雇用保険の適用事業所数は、平成24年度以降増加傾向で推移しており、令和7年度では22,875事業所で、対前年度比0.56%の増加となった。

また、雇用保険被保険者数は、平成 24 年度から令和 6 年度まで、令和 3 年度と令和 6 年度を除き増加傾向で推移し、令和 7 年度は 381,134 人で、対前年度比 0.12%の増加となった。



③ 労働保険の未手続事業一掃対策の状況

未手続事業の成立状況

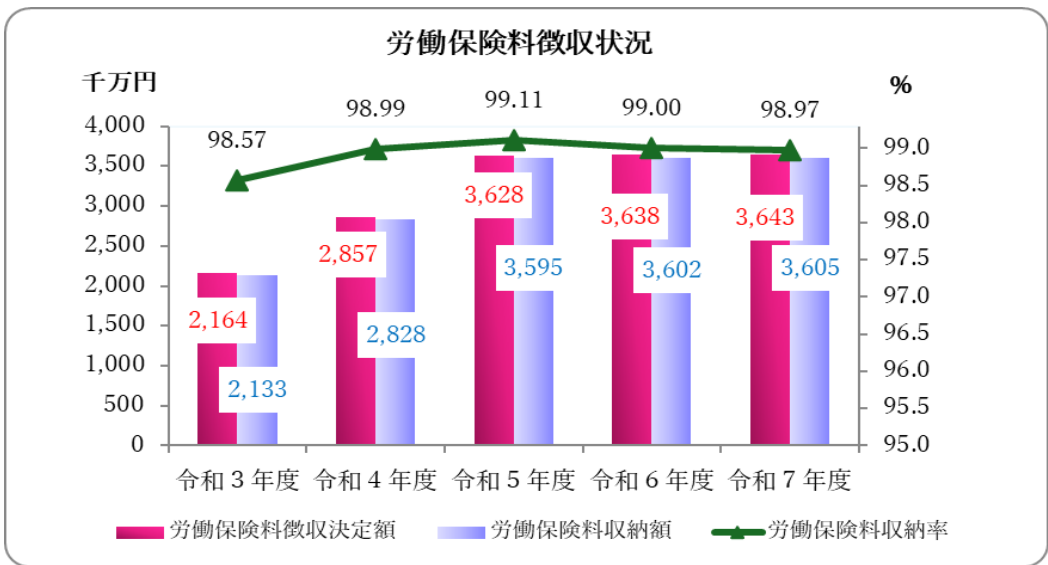
(件)

	平成3年度	平成4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象事業数	919	897	887	1,122	1,089
成立事業数	382	325	310	337	312

令和 7 年度に新たに把握した労働保険の未手続事業は、1,035 件（委託事業者である全国労働保険事務組合連合会滋賀支部と滋賀労働局との合計。以下同じ。）で、前年度からの繰り越し 54 件を加えた 1,089 件について加入勧奨及び手続指導を実施した。実施の結果、312 件について保険関係が成立した。

④ 労働保険料等徴定・収納の状況

令和 7 年度の労働保険料の徴収決定額は、364 億 3,066 万円で、対前年度比 0.13%の増加となり、収納済額は、360 億 5,373 万円で、対前年度比 0.10%の増加となった。



また、労働保険料の収納率は、98.97%で、対前年度比 0.03 ポイント減少した。

平成 19 年度より徴収が開始された一般拠出金については、徴収決定額は 3,996 万円、収納済額は 3,947 万円で、収納率は 98.77%であった。

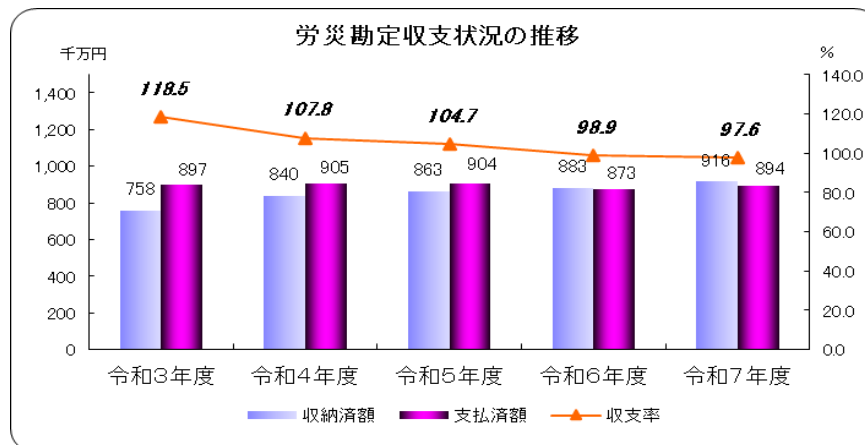
⑤ 保険料等滞納処分の状況

令和7年度における保険料滞納処分の状況は、差押79件、執行停止7件、不納欠損323件であった。

⑥ 労災勘定・雇用勘定収支状況

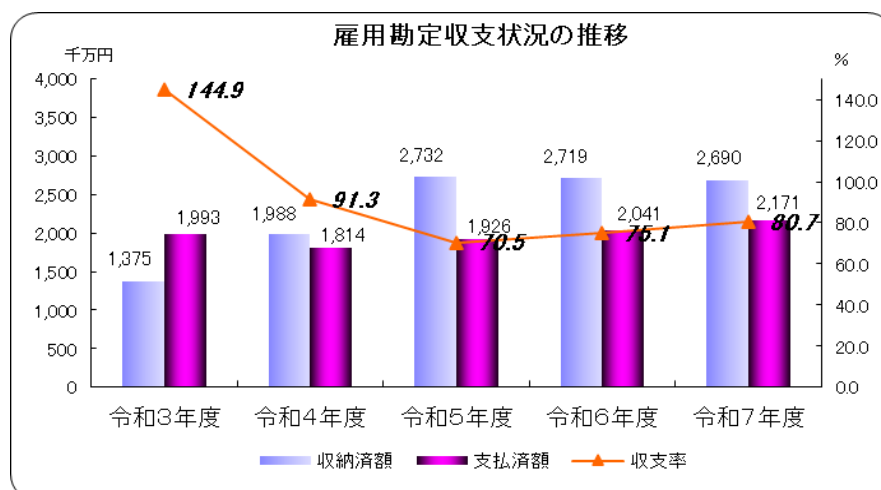
令和7年度の労災勘定における徴収決定額は、93億79万円で、収納額は91億5,548万円、収納率は98.44%となった。

また、労災勘定における収支状況は、支払済額が89億3,668万円で、収支率は97.6%となり、前年度に続いて収納額が支払済額を上回った。



雇用勘定における徴収決定額は、271億2,986万円で、収納額が268億9,825万円、収納率は99.15%となった。

また、雇用勘定における収支状況は、支払済額が217億1,355万円で、収支率は80.7%となり、前年度に続いて収納額が支払済額を上回った。



5. 雇用環境・均等室の概要

総合調整・企画業務

労働局の基本的な政策企画や事務の総合調整、広報窓口の役割を担っています。ホームページの運営や定例記者会見などを通じて、労働行政の最新情報を分かりやすく発信しています。

雇用環境改善・均等推進業務

- ◆ 多様な働き方やワーク・ライフ・バランスを推進するため、好事例の収集、生産性を高めながら労働時間の短縮等に取り組む中小企業を支援する助成金の活用促進等を図っています。また、最低賃金・賃金の引上げに向けた生産性向上等について助成金の活用促進等により推進しています。
- ◆ 労働者が性別により差別されることなく能力を発揮できる雇用環境整備のため、男女雇用機会均等法の履行確保を図っています。併せて、女性活躍推進法の履行確保、「えるぼし」「プラチナえるぼし」認定企業制度の周知等により、企業における女性の活躍推進の取組を推進しています。
- ◆ 育児・介護休業法に基づく制度の周知や整備を進め、法の確実な履行確保とともに、仕事と家庭生活の両立支援に積極的に取り組む事業主を助成金等により支援しています。また、次世代育成支援対策推進法の履行確保、「トライくるみん」「くるみん」「プラチナくるみん」、不妊治療と仕事の両立に関する「くるみんプラス」認定制度の周知等により、企業における子育てサポート等の取組を推進します。
- ◆ 同一企業内における通常の労働者とパートタイム労働者及び有期雇用労働者との間の不合理な待遇の差をなくし、どのような雇用形態を選択しても待遇に納得して働き続けることができるよう、パートタイム・有期雇用労働法の履行確保、同一労働同一賃金の実現に努めています。
- ◆ 職場における総合的ハラスメント対策を推進しています。
- ◆ 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（以下、「フリーランス法」という。）の周知・啓発、所管事項であるフリーランスの就業環境の整備の履行確保等を推進します。

個別労働紛争解決制度の運用

労働問題の「ワンストップ・サービス」の拠点としてあらゆる労働相談に対応するとともに、個別労働紛争解決制度の利用を勧奨し、労使間の紛争の迅速・適正な解決に努めています。



① 滋賀地方労働審議会の開催

滋賀労働局が担う重要施策等について調査審議するため、令和7年度は2回の滋賀地方労働審議会を開催した。

○第53回滋賀地方労働審議会（令和7年12月4日）

令和7年度 滋賀労働局の取組 ～9月末の状況～

○第54回滋賀地方労働審議会（令和8年3月9日）

令和7年度滋賀労働局の取組 ～令和8年1月末の状況～

令和8年度滋賀労働局行政運営方針（案）について

② 多様な働き方の実現、ワーク・ライフ・バランス推進のための働き方・休み方の見直し

働き方・休み方改善コンサルタントによる個別企業向けの労働時間・休日等に関するコンサルティングを令和7年度は延べ100件実施し、個々の企業の実情を把握するとともに必要に応じ改善プランの提示を行った。また、労働時間等の設定の改善に関するテーマについて、参加者自身が直接議論に加わり、課題・問題点の原因を考える場としてワークショップを4回開催、23事業場の参加があった。

また、先進的な取組や他の企業の模範となる取組等を把握した事例については、働き方・休み方改善ポータルサイトに県内企業22件を掲載・紹介している。

県内中小企業・小規模事業者の働き方改革を推進するため、厚生労働省委託事業として平成30年4月より滋賀働き方改革推進支援センターを設置。同センターにおいて、電話・来所・メール相談、セミナーの開催、セミナーへの講師派遣、企業への訪問コンサルティングを行っている。

医療機関の勤務環境を改善し、働き方改革を推進するため、厚生労働省委託事業として平成26年10月より滋賀県医療勤務環境改善支援センターを設置。同センターにおいて、医師の労働時間短縮計画の策定、宿日直許可申請等の個別支援、セミナーの開催等を行っている。

③ 滋賀県働き方改革推進協議会の開催

令和8年2月10日、滋賀県知事をはじめ、労働者団体、使用者・経済団体、行政の代表者等による政労使会議を開催し、令和6年2月16日に同協議会で採択した共同メッセージ「適切な価格転嫁を伴う持続的な賃上げの推進による県内企業の成長と労働者の所得向上の実現を目指して」を受けた今後の具体的な取組について決議した。



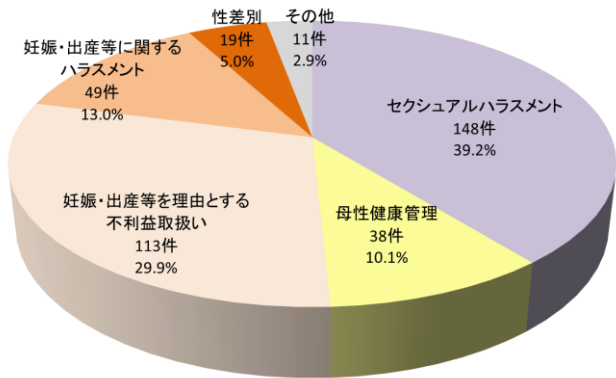
④ 男女雇用機会均等法及び女性活躍推進法の施行状況

○男女雇用機会均等法

令和7年度における男女雇用機会均等法関係の相談件数は378件であり、相談内容は、セクシュアルハラスメント148件（39.2%）に関するものが最も多く、次いで妊娠・出産等不利益取扱い113件（29.9%）、妊娠・出産等ハラスメント49件（13.0%）の順となっている。

男女雇用機会均等法の履行確保を図るため、法に基づく報告徴収を46事業場に対し実施し、44件の助言を行った。助言内容として、妊娠・出産等に関するハラスメントが19件と最も多く全体の43.2%を占め、次いでセクシュアルハラスメント措置が10件（22.7%）となっている。

男女雇用機会均等法関係相談内容の内訳(令和7年度)



男女雇用機会均等法に基づく援助、調停、助言件数の推移(件)

事 項	R7年度	R6年度	R5年度
第17条に基づく紛争解決の援助	7	3	12
性差別禁止	0	0	0
妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い	5	3	9
セクシュアルハラスメント	1	0	1
その他	1	0	2
第18条に基づく調停	1	1	0
第29条に基づく助言	44	111	219
性差別禁止	0	1	0
妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い	0	0	0
セクシュアルハラスメント	10	18	46
妊娠・出産等に関するハラスメント	19	30	68
母性健康管理	7	34	65
その他	8	28	40

○女性活躍推進法

女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定について、令和8年3月31日現在の届出状況は、策定・届出義務のある規模101人以上企業で510社（届出率99.8%）となっている。

また、行動計画策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良な企業は「えるぼし」認定を受けることができる。滋賀県内のえるぼし認定企業は25社

女性活躍推進法に基づく
一般事業主行動計画策定届出等の状況
(令和8年3月31日現在)

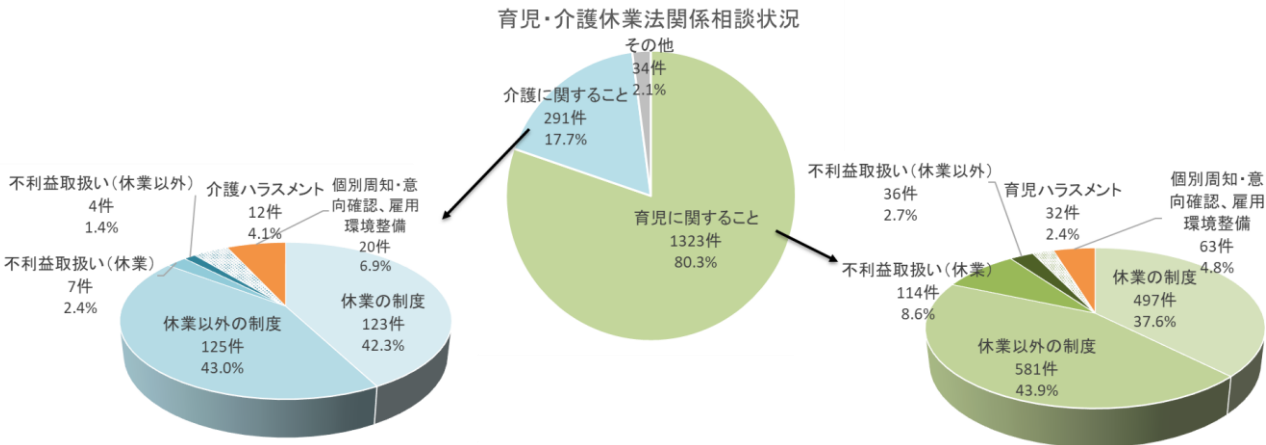
1 管内の状況	
常時雇用労働者101人以上企業	511社
2 一般事業主行動計画策定届提出状況	
一般事業主行動計画策定届提出企業	608社
常時雇用労働者101人以上企業	510社
常時雇用労働者100人以下企業	98社
3 認定企業数	
認定を受けた企業数	25社
常時雇用労働者101人以上企業	12社
常時雇用労働者100人以下企業	13社

⑤ 育児・介護休業法及び次世代育成支援対策推進法の施行状況

○育児・介護休業法

令和7年度における相談件数は、1,648件であり、うち育児に関することが1,323件(80.3%)、介護に関することが291件(17.7%)、その他が34件(2.1%)であった。

相談内容は、育児関係では「休業以外の育児関連制度(子の看護等休暇、柔軟な働き方を実現するための措置等)」に関することが581件(43.9%)、「育児休業の制度」に関することが497件(37.6%)、「不利益取扱い」に関することが150件(11.3%)などとなっている。介護関係では、「休業以外の介護関連制度(介護休暇、所定労働時間の短縮の措置等)」に関することが125件(43.0%)、「介護休業の制度」に関することが123件(42.3%)、「個別周知・意向確認、雇用環境整備」に関することが20件(6.9%)などとなっている。



育児・介護休業法に沿った規定整備を進めるため、法に基づく報告徴収を104事業場に対し実施し、247件の助言を行った。このうち育児に関することが115件、介護に関することが86件となっている。

育児・介護休業法に基づく援助・調停・助言件数の推移(件)

事 項		R7年度	R6年度	R5年度
法第52条の4に基づく紛争解決援助		4	8	7
法第52条の5に基づく調停		0	0	0
法第56条に基づく助言		247	302	724
育児関係		115	128	334
	うち休業	9	29	91
	うち子の看護休暇	21	12	28
	うち所定労働時間短縮措置	3	5	10
	うちハラスメント防止措置	19	28	67
	上記以外	63	54	138
介護休業関係		86	116	236
	うち休業	4	18	57
	うち介護休暇	22	18	37
	うち所定労働時間短縮措置	4	14	23
	うちハラスメント防止措置	17	28	67
	上記以外	39	38	52
その他		46	58	154

○次世代育成支援対策推進法

次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定について、令和8年3月31日現在の届出状況は、義務化されている規模 301 人以上企業で 135 社（届出率 100.0%）、101 人以上 300 人以下企業で 365 社（同 98.9%）となっている。また、届出が努力義務の 100 人以下企業は 1,376 社が届出をしている。

行動計画に定めた目標を達成するなど、一定の要件を満たした場合、「子育てサポート企業」として「くるみん認定」を受けることができる。滋賀県内のくるみん認定企業は 104 社、プラチナくるみん認定企業は 9 社（301 人以上企業 5 社、101 人以上 300 人以下企業 2 社、100 人以下企業 2 社）（令和8年3月31日時点）となっている。

次世代育成支援対策推進法に基づく 一般事業主行動計画策定届出等の状況 （令和8年3月31日現在）

1 管内の状況

常時雇用労働者 301 人以上企業	135 社
常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下企業	369 社

2 一般事業主行動計画策定届提出状況

一般事業主行動計画策定届提出企業	1,876 社
常時雇用労働者 301 人以上企業	135 社
常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下企業	365 社
常時雇用労働者 100 人以下企業	1,376 社

3 認定企業数

認定を受けた企業数	104 社
常時雇用労働者 301 人以上企業	17 社
常時雇用労働者 101 人以上 300 人以下企業	25 社
常時雇用労働者 100 人以下企業	62 社

⑥ パートタイム・有期雇用労働法の施行状況

令和7年度における相談件数は 79 件で、うち均衡待遇（均等待遇）が 53 件と最も多く、正社員転換が 5 件、体制整備が 3 件、その他が 18 件となっている。

パートタイム・有期雇用労働法の履行確保を図るため、法に基づく報告徴収を 177 事業場に対して実施し、第 18 条に基づく助言件数は 324 件、うち、事業主が講ずる措置の内容の説明に関する助言が 79 件と最も多くなっている。助言件数の推移は右表参照。

パートタイム・有期雇用労働法第 18 条 に基づく助言件数の推移

事 項	R7 年度	R6 年度	R5 年度
労働条件に関する文書の交付等	46	89	104
就業規則の作成の手続	27	8	33
不合理な待遇の禁止	50	65	32
賃金	1	5	15
教育訓練	0	0	0
通常の労働者への転換	40	59	82
事業主が講ずる措置の内容の説明	79	101	88
相談のための体制の整備	29	48	71
短時間・有期雇用管理者	52	76	75
合計	324	451	500

⑦ 労働施策総合推進法（第9章）の施行状況

令和7年度の労働施策総合推進法（第9章）に係るパワーハラスメントの相談件数は 801 件であった。同法の履行確保のため 48 事業場に対し報告請求を実施し、18 件の助言を行った。また、同法に基づく紛争解決援助を 28 件、調停を 3 件実施した。

⑧ フリーランス・事業者間取引適正化等法の施行状況

○フリーランス・事業者間取引適正化等法

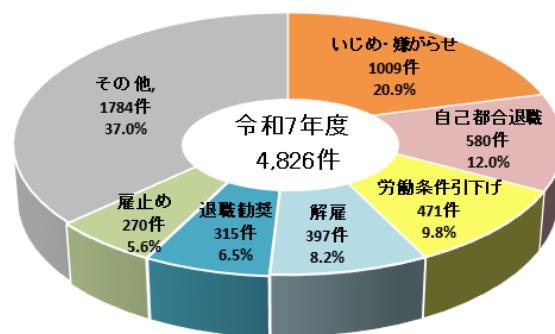
令和7年度における相談件数は3件であり、うちハラスメント防止対策に関するものが2件、取引適正化（法3条、法4条、法5条、法6条3項）に関するものが1件である。

令和7年度における調査件数は31件であり、うち、ハラスメント防止対策に関する助言を20件行った。

⑨ 個別労働紛争解決制度の運用状況

○相談状況とハラスメント防止対策の実施状況

令和7年度に管内4カ所の総合労働相談コーナーにおける労働相談は15,749件で、うち民事上の個別労働相談件数は4,415件であった。内容別では職場のいじめ・嫌がらせの相談が1,009件（20.9%）で最も多かった。

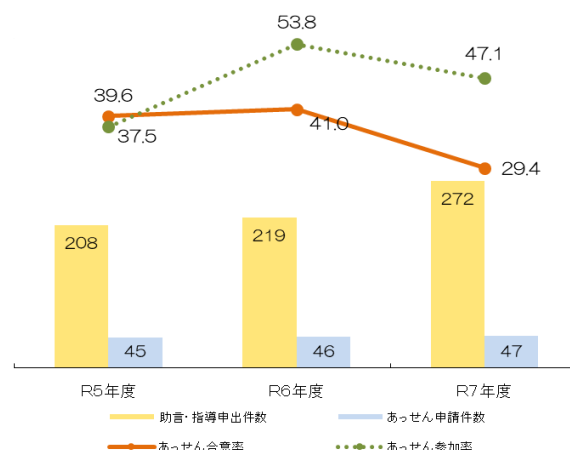


※1回の相談において複数の内容にまたがる相談が行われた場合、複数の相談内容を件数として計上している。

○個別労働紛争解決制度の運用状況

令和7年度における個別労働紛争解決促進法に基づく助言・指導申出件数は272件、あっせん申請件数は47件であった。助言・指導の内容としては、いじめ・嫌がらせ、また、あっせんの内容としては、解雇が最も多かった。

あっせんの参加率は47.1%、合意率は29.4%（あっせん外合意を含む）であった。



⑩ 各種助成金の支給状況

（令和7年度）

名 称		支給決定件数
両立支援等助成金	出生時両立支援コース	48
	育児休業等支援コース	117
	育休中等業務代替支援コース(R6.1～)	18
	柔軟な働き方選択制度等支援コース	14
	介護離職防止支援コース	15
	不妊治療及び女性の健康課題対応等両立支援コース	3
働き方改革推進支援助成金	業種別課題対応コース	8
	労働時間短縮・年休促進支援コース	18
	勤務間インターバルコース	1
	団体推進コース	3
業務改善助成金		263

6. 労働基準部の概要

監督課

労働基準法等の関係法令に基づき、長時間労働の抑制、過重労働による健康障害防止、賃金不払残業の解消など労働条件の確保・改善対策を推進しています。

また、管下の労働基準監督署において、労働時間、賃金の支払、解雇等に関する労使からの相談対応や事業場に対する監督指導（立入調査）、司法処理（送検）を行うとともに、未払賃金立替払制度による労働者保護を図っています。

健康安全課

労働安全衛生法等の関係法令や各種ガイドラインに基づき、事業者が労働者の安全と健康の確保のための措置を行うよう、事業場に対する指導や災害防止団体などの取組を支援することにより、労働災害の防止、労働者のメンタルヘルス対策や健康確保対策を推進しています。

また、クレーンやボイラー等の検査、労働安全衛生法に基づく免許の申請手続業務、じん肺管理区分の決定や一定の有害業務に就いて離職された方の健康管理に関する業務を行っています。

賃金室

最低賃金法に基づき、滋賀県最低賃金と特定（産業別）最低賃金を滋賀地方最低賃金審議会に諮り決定するとともに、最低賃金が遵守されるよう、その周知や事業場に対する指導を行っています。

家内労働法に基づく家内労働者の労働条件の改善や実態調査、最低工賃の周知等を行っています。

労災補償課

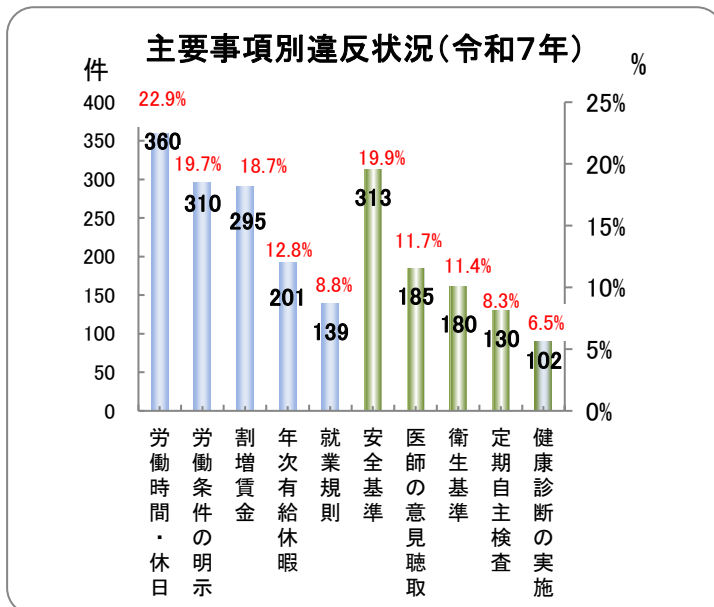
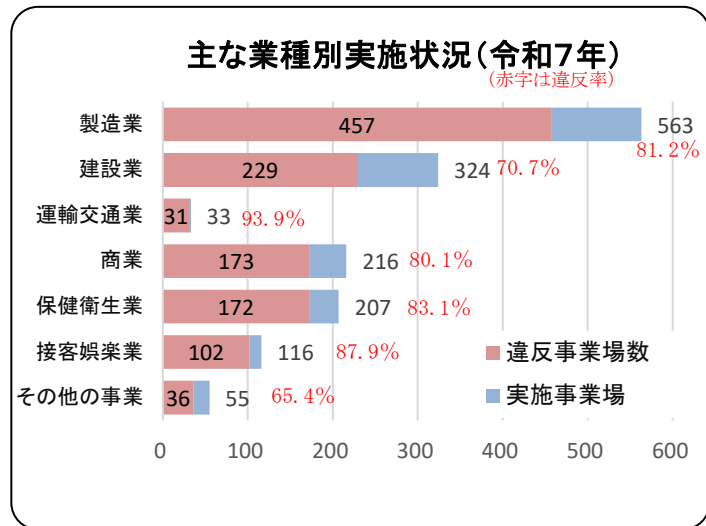
業務災害、複数業務要因災害又は通勤災害により生じた労働者の負傷、疾病、障害又は死亡に対する療養、休業、障害、遺族、介護などの保険給付、及び労災保険の遺族補償給付の支給を受ける権利が時効により消滅した石綿（アスベスト）による健康被害者の遺族に対して、「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく特別遺族給付金の支給に関する業務を行っています（請求書審査等の処理は管下の労働基準監督署労災課で行っています。）。

また、職場での定期健康診断等の結果、脳・心臓疾患の発症に関連する一定の項目に異常の所見があると認められた場合には、二次健康診断等の給付を行うとともに、被災労働者の社会復帰の促進、被災労働者やその遺族への援護など労働者の福祉の増進を図っています。

① 監督指導の実施状況

滋賀県内の労働基準法の適用事業場数は 39,493 事業場、適用労働者数は 593,596 人となっている（令和 3 年経済センサス活動調査）。

令和 7 年における管下の労働基準監督署による監督実施事業場数は 1,575 事業場で、うち 1,246 事業場で違反が認められた（違反率 79.1%）。



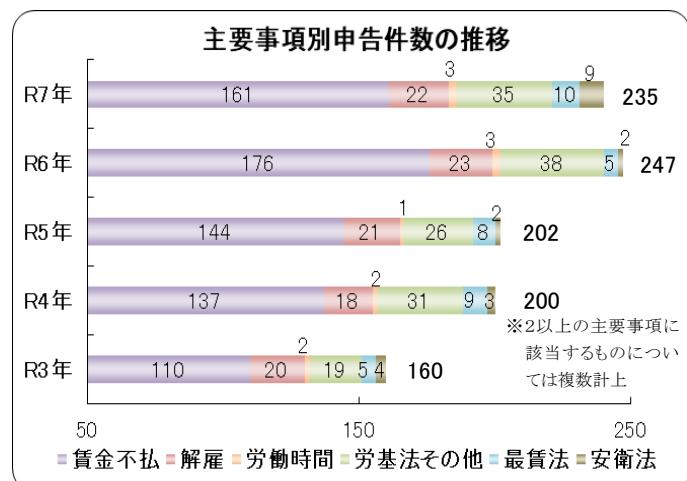
※一の事業場において複数の違反が認められる場合があることから、違反率の合計は 100% とはならない。

主な違反の状況は、①労働時間・休日に関する違反が 360 事業場（実施事業場の 22.9%）と最も多く、次いで、②安全基準に関する違反が 313 事業場（同 19.9%）③労働条件の明示に関する違反が 310 事業場（同 19.7%）の順となった。

② 申告処理の状況（家内労働法関係を除く。）

令和 7 年において管下の労働基準監督署が労働者からの申告を受けて対応した事業場数は 235 事業場で、うち 183 事業場に対し監督指導を実施した（235 事業場のうち完結したものは 199 事業場（完結率 84.7%））。

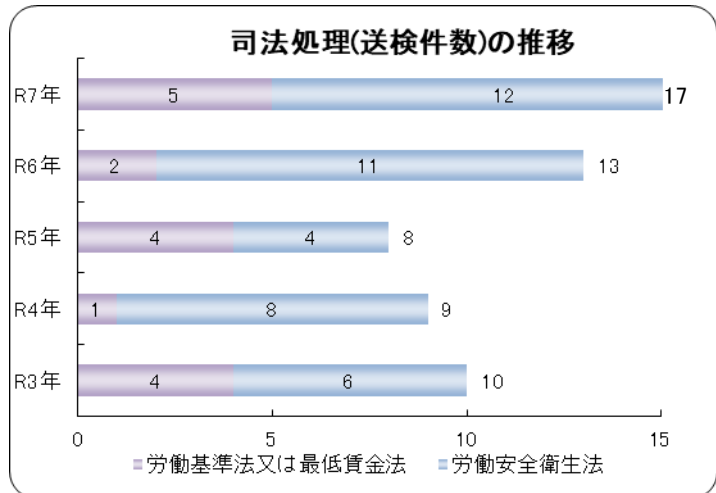
申告内容の内訳は、①賃金不払 161 件、②その他 35 件、③解雇 22 件の順となった。



③ 司法処理の状況

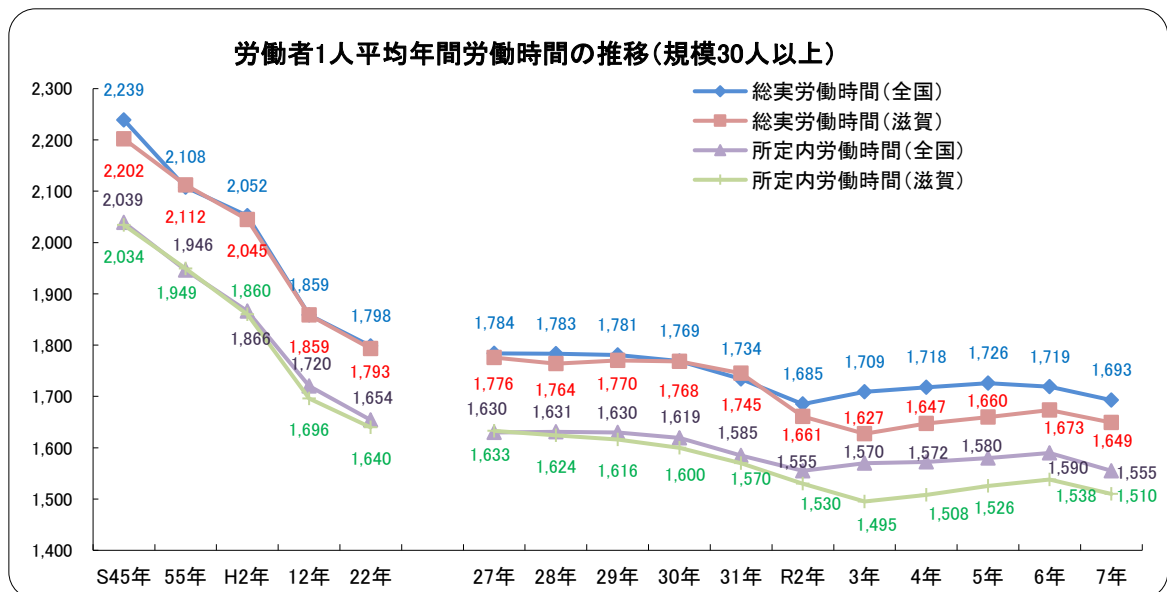
令和7年における管下の労働基準監督署による司法処理（送検）件数は17件となった。このうち、5件が労働基準法又は最低賃金法に係るもの、12件が労働安全衛生法に係るものであった。

業種別では、製造業及び建設業が各6件、道路旅客運送業、畜産業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃業が各1件であった。



④ 労働時間の状況

令和7年の滋賀県内の規模30人以上の事業場における総実労働時間は1,649時間、前年に比べ24時間減少し、全国平均を44時間下回った。所定内労働時間は1,510時間で、前年に比べ28時間減少し、全国平均を45時間下回った。

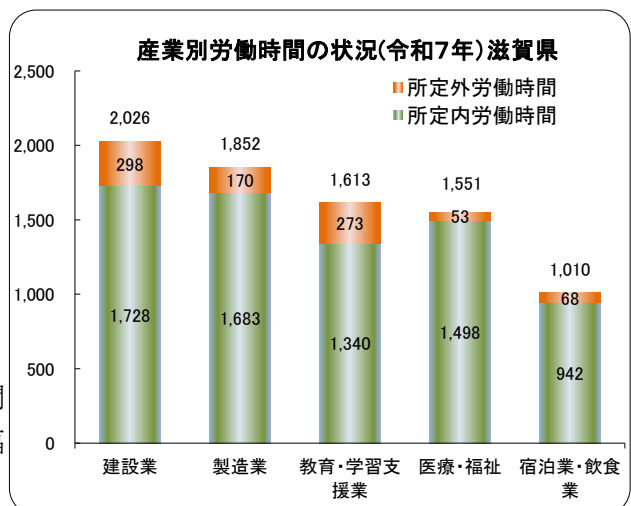


資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

令和7年における滋賀県内の産業別の総実労働時間の状況は、①建設業が2,026時間と最も長く、次いで②製造業の1,852時間であった（最も短いものは宿泊・飲食業の1,010時間）。

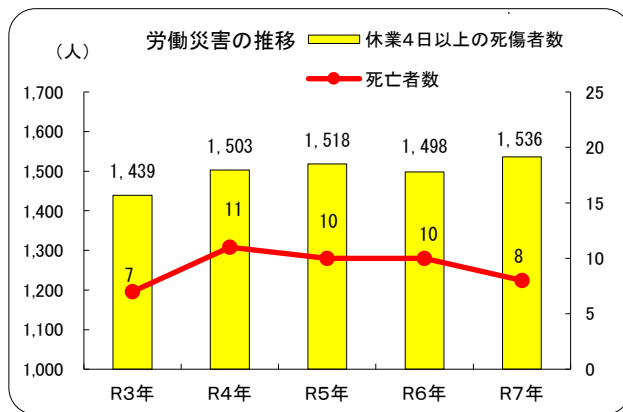
また、所定内労働時間では、建設業が1,728時間と最も長かった（最も短いものは宿泊・飲食業の942時間）。

所定外労働時間では、建設業が298時間と最も長かった（最も短いものは医療・福祉で53時間）。



資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

⑤ 労働災害発生状況

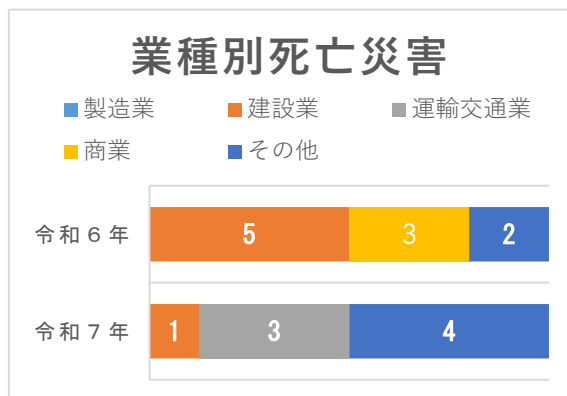
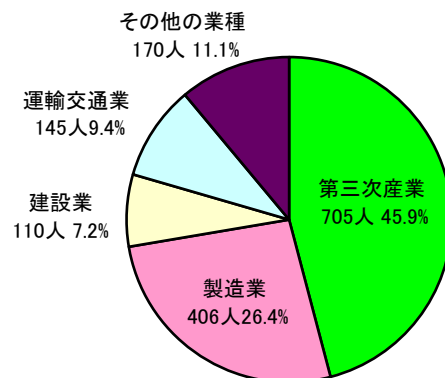


令和7年の休業4日以上死傷者数は1,536人（新型コロナウイルス感染症り患者を除く）で、前年の1,498人に比べ38人増加（前年比+2.5%）となった。

死亡者数は8人と前年から2人減少した。

業種別の死傷者数は、製造業では406人（前年比-2.9%）、建設業では110人（前年比-14.7%）、運輸交通業では145人（前年比-8.2%）と減少したが、第三次産業では705人（前年比+11.4%）と増加した。

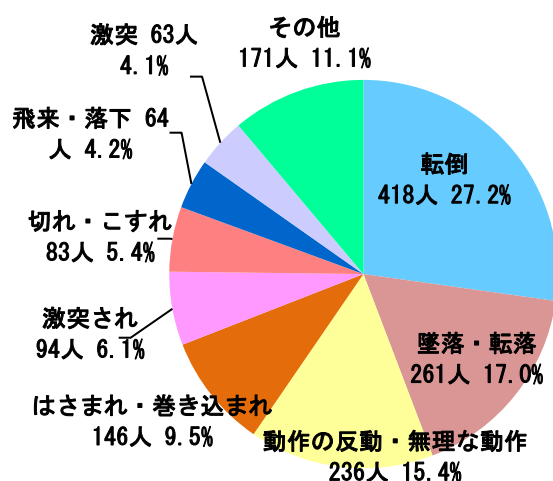
業種別死傷者数割合（令和7年）



令和7年の死亡者数は、製造業が0人、建設業が1人、運輸交通業が3人、商業が0人、その他の業種が4人となった。

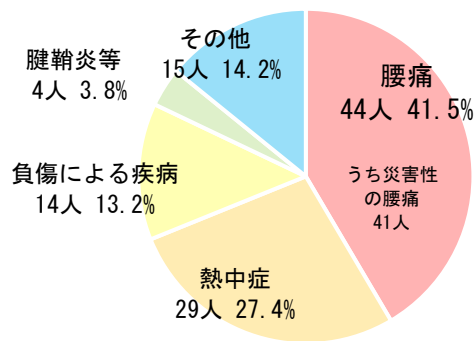
事故の型別では「交通事故」が4人、「墜落・転落」が2人、「激突され」、「その他」が各1人であった。

事故の型別災害発生状況（令和7年）



令和7年の死傷者数を事故の型別で見ると「転倒」が最も多く418人（前年比+7.5%）、次いで、「墜落・転落」、「動作の反動・無理な動作」、「はさまれ・巻き込まれ」、「激突され」、「切れ・こすれ」、「飛来・落下」、「激突」の順となっている。

⑥ 業務上の疾病（種類別，全 106 人）

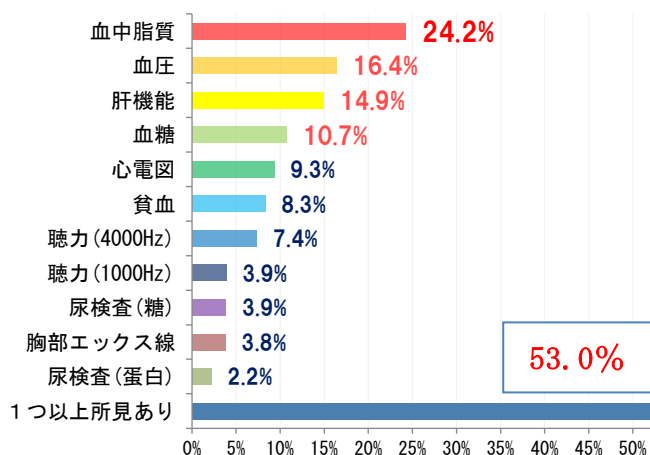


業務上疾病発生数、割合（新型コロナ以外）

令和 7 年の休業 4 日以上の業務上疾病（新型コロナウイルス感染症り患者を除く）の発生人数は 106 人で、前年に比べて増加した（令和 6 年：101 人）。

疾病の種類別では、「腰痛」が最も多く、全体の 4 割以上を占めている。次いで、「熱中症」、「負傷による疾病」、「腱鞘炎等」の順となっている。

⑦ 一般健康診断実施状況（項目別の有所見率）



令和 7 年の定期健康診断で何らかの所見があった労働者の割合は 53.0%（全国平均 59.7%）と、滋賀県は全国平均より低くなっている。

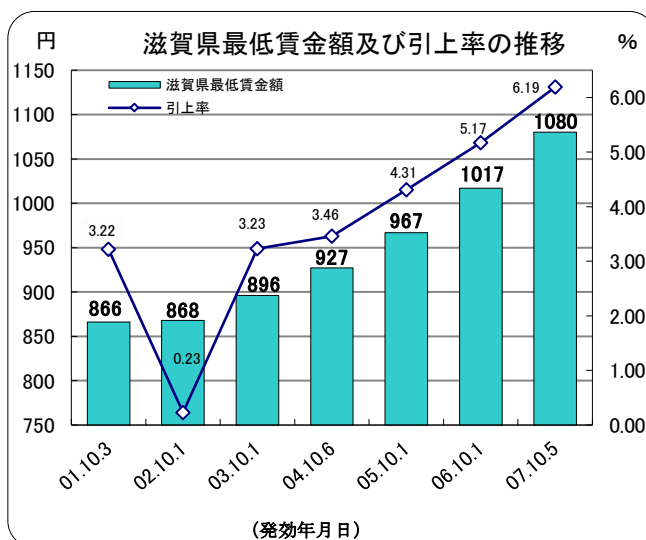
項目別では、血中脂質での所見が 24.2%と最も多い。次いで、血圧、肝機能、血糖と生活習慣病に関わる所見が多くなっている。

⑧ 特定機械設置状況

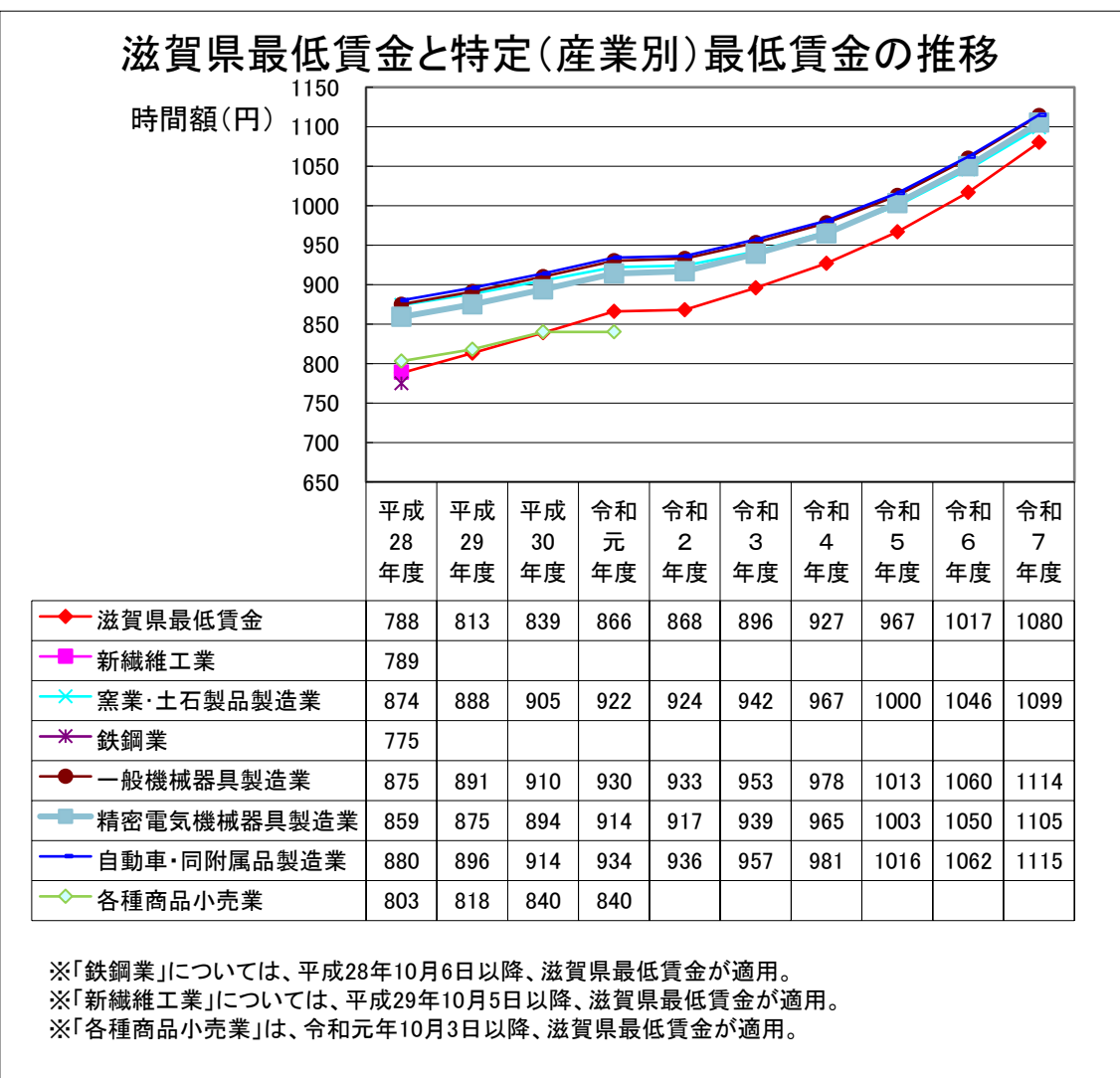
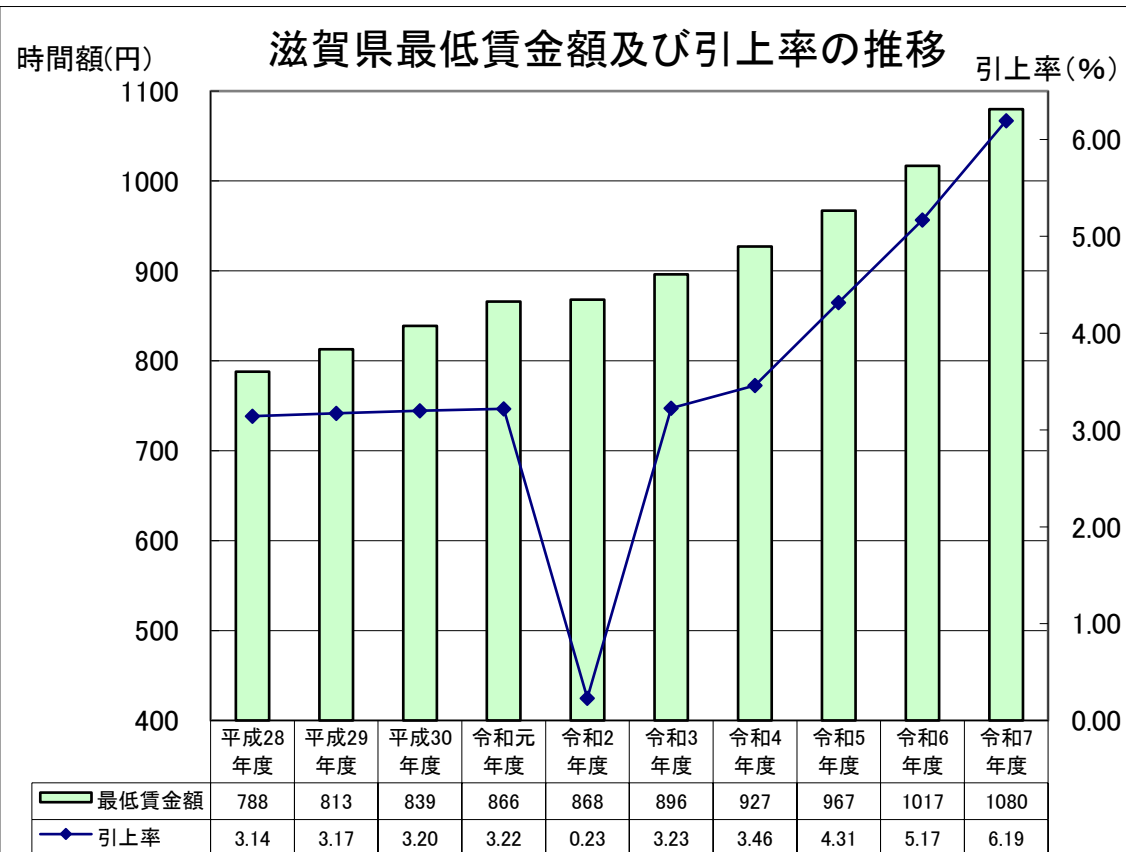
	令和 6 年	令和 7 年
ボイラー	457	462
第一種圧力容器	1,202	1,236
クレーン	2,131	2,138
移動式クレーン	806	806
エレベーター、ゴンドラ	1,106	1,165

令和 7 年末の特定機械設置状況は左表のとおりである。

⑨ 最低賃金等の状況



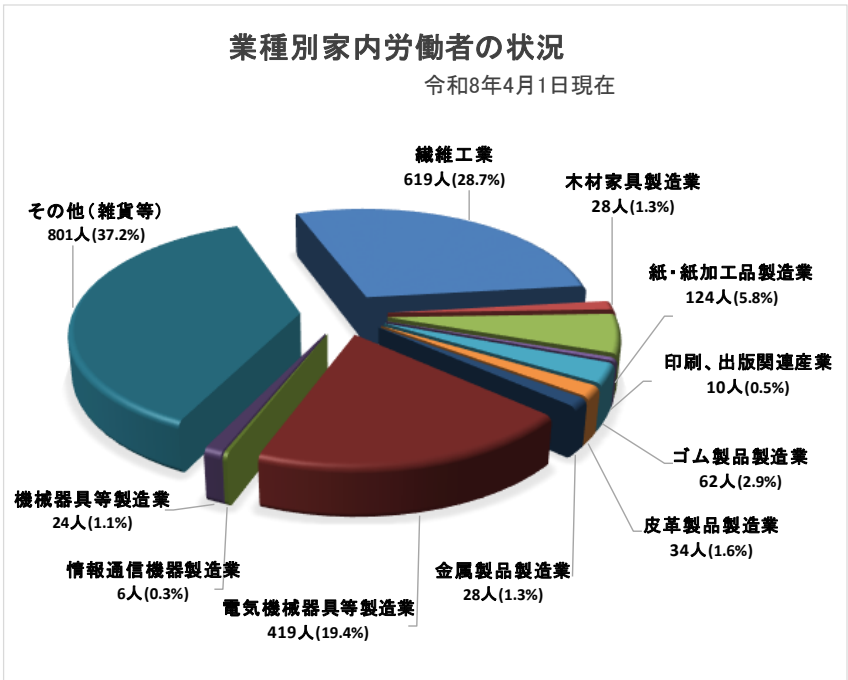
令和 7 年度の滋賀県の地域別最低賃金額は 1,080 円（発効日：令和 7 年 10 月 5 日）であり、前年度から 63 円（6.19%）の引上げとなり、引上げ額、引上げ率ともに過去最高となった。



⑩ 家内労働の状況

令和 8 年 4 月 1 日現在の委託者数は 146 人、家内労働者数は 2,155 人である。

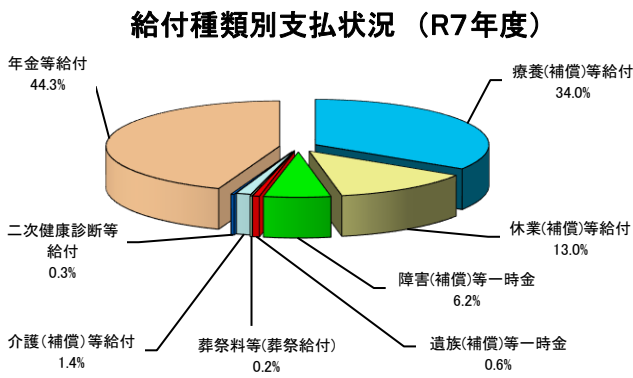
業種別では、繊維工業が最も多く 619 人で、全体の 28.7%を占め、次いで、電気機械器具等製造業（電気機械器具製造業と電子部品・デバイス製造業）が、419 人で 19.4%となっている。



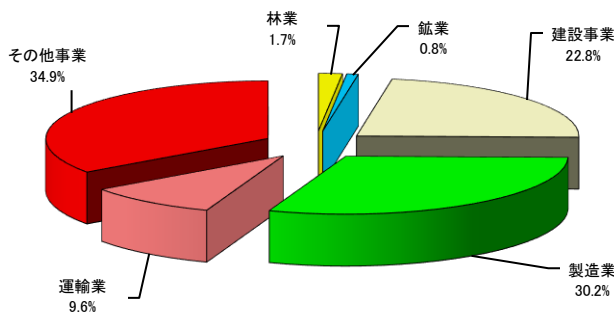
⑪ 労災保険給付の状況

令和 7 年度における労災保険給付の状況を見ると、業務災害・複数業務要因災害・通勤災害を合わせた新規受給者は、前年度より 396 人増加し 8,412 人であった。給付金総額（二次健康診断等給付を含む）は 79 億 4,569 万円と、前年度を 2 億 854 万円上回った。

給付の種類別では、年金等給付が全体の 44.3%を占め、次いで療養（補償）等給付が 34.0%、休業（補償）等給付が 13.0%となっている。



業種別支払状況(R7年度)



給付金総額に占める業種別の割合は、製造業が 30.2%と最も高く、次いで、建設事業の 22.8%となっており、製造業と建設業で全体の 5 割以上(53.0%)を占めている。

脳・心臓疾患、精神障害の労災補償状況

年度		(件)				
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
脳・心臓疾患	請求件数	5	7	6	10	12
	決定件数 注1	5	4	8	6	15
	うち支給決定件数 注2	2	2	6	0	6
精神障害	請求件数	27	21	30	43	53
	決定件数 注1	27	22	30	27	55
	うち支給決定件数 注2	11	8	13	13	20

注1 決定件数は、当該年度内に業務上又は業務外の決定を行った件数及び取下げ件数で、当該年度以前に請求があったものを含む。

注2 支給決定件数は、決定件数のうち「業務上」と認定した件数である。

労災保険給付新規受給者数

(人)

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
新 規 受 給 者 数	7,747	8,787	8,471	8,016	8,412

労災保険給付状況

(円)

給付種別 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
療養(補償)等給付	2,390,601,533	2,474,334,087	2,605,298,382	2,513,217,399	2,702,123,943
休業(補償)等給付	984,376,030	1,150,331,534	1,054,123,603	948,250,898	1,032,208,283
障害(補償)等一時金	433,885,655	442,999,313	461,323,243	442,343,354	493,857,829
遺族(補償)等一時金	82,378,872	82,981,900	103,365,303	111,298,575	50,117,425
葬祭料等(葬祭給付)	24,121,911	10,634,829	13,659,013	19,862,094	15,004,394
介護(補償)等給付	115,360,870	105,610,620	107,542,325	107,308,660	109,028,529
年 金 等 給 付	3,860,652,632	3,692,196,277	3,635,001,894	3,570,576,446	3,520,546,014
二次健康診断等給付	25,677,557	21,419,968	27,868,156	24,294,416	22,806,416
計	7,917,055,060	7,980,508,528	8,008,181,919	7,737,151,842	7,945,692,833

特 別 支 給 金	1,057,358,598	1,070,136,485	1,029,768,971	997,034,767	990,989,093
-----------	---------------	---------------	---------------	-------------	-------------

社会復帰促進等事業の状況

(円)

年 度 \ 項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	人員・件数	金 額	人員・件数	金 額	人員・件数	金 額
外科後処置利用	1	390,760	2	2,474,024	4	5,541,894
アフターケア実施	4,825	36,479,220	5,043	37,851,970	4,908	36,324,065
アフターケア通院費 支給	70	219,436	60	230,574	77	282,883
義肢等補装具の購 入・修理費用等支給	37	21,730,645	36	19,051,314	29	17,426,810

7. 職業安定部の概要

職業安定課

公共職業安定機関による労働力の需給調整機能の推進、新規学卒者をはじめとする若者、子育て中の方、就職氷河期世代を含む中高年層の方等の雇用対策、労働者の生活及び雇用の安定や就職を促進するために雇用保険制度の適正な運営等の業務を行っています。

職業対策課

高齢者の就業機会の確保、障害者の就労支援や法定雇用率達成指導、外国人労働者の雇用管理に関する助言・援助、公正採用選考に関する啓発・指導、雇用関係助成金の支給等の業務を行っています。

訓練課

公的職業訓練制度に関する業務、ジョブ・カード制度の普及促進等が適正に運営されるよう相談・指導等を行っています。

需給調整事業室

職業紹介事業・労働者派遣事業等の許可・届出受理をはじめ、これらの事業が適正に運営されるように相談・指導・監督を行っています。

① 一般職業紹介状況（原数値）

○求人の状況（パートを含む）

令和7年度の新規求人数は94,430人で、前年度に比べ1,766人(1.8%)の減少となった。

産業別に対前年度増減率をみると運輸業、郵便業(3.8%増)、学研究、専門・技術サービス業(10.0%増)、サービス業(7.7%増)などで増加となり、建設業(0.8%減)、製造業(2.4%減)、情報通信業(40.0%減)、卸売業、小売業(7.4%減)、宿泊業、飲食サービス業(10.0%減)、生活関連サービス業、娯楽業(12.3%減)、教育、学習支援業(3.1%減)、医療、福祉(0.9%減)などで減少となった。

雇用形態別にみると、対前年度比で一般が0.6%増加、パートが4.5%減少となっている。

新規求人に占めるパート割合は、前年度に比べ1.3ポイント低下し46.1%となり、産業別では、宿泊業、飲食サービス業(74.2%)、教育、学習支援業(72.3%)、生活関連サービス業、娯楽業(64.4%)などで高い比率となっている。

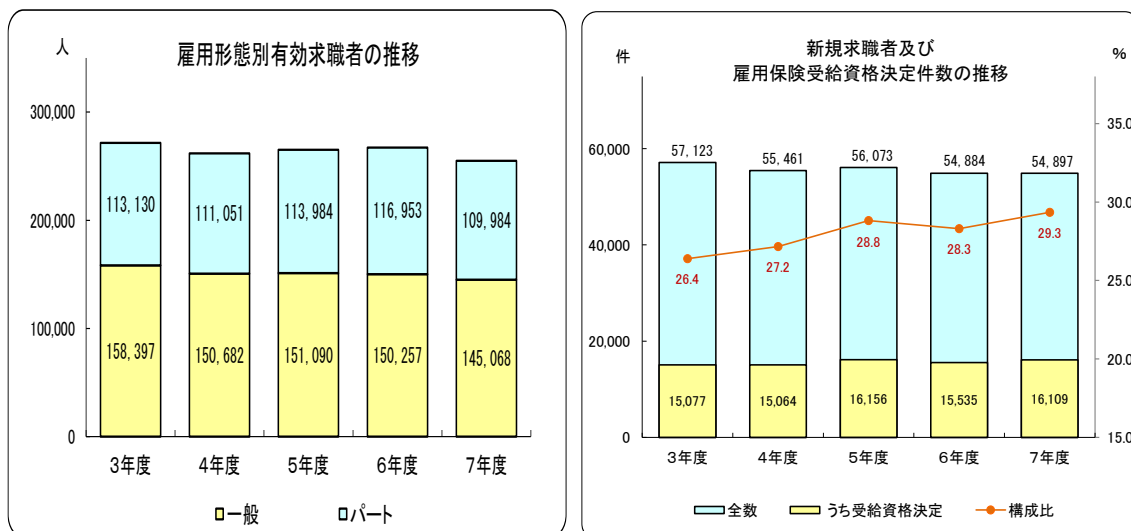
また、新規求人のうち正社員求人の割合は42.2%と前年度に比べ1.2ポイント上昇し、39,806人となった。

産業	業	年度	6年度			7年度			対前年度差		
			一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
産業	農、林、漁業		193	250	443	192	286	478	▲1	36	35
	鉱業、採石業、砂利採取業		65	16	81	37	11	48	▲28	▲5	▲33
	建設業		6,019	566	6,585	5,950	583	6,533	▲69	17	▲52
	製造業		10,435	4,097	14,532	10,532	3,647	14,179	97	▲450	▲353
	電気・ガス・熱供給・水道業		32	3	35	38	1	39	6	▲2	4
	情報通信業		387	173	560	233	103	336	▲154	▲70	▲224
	運輸業、郵便業		4,525	1,367	5,892	4,642	1,474	6,116	117	107	224
	卸売業、小売業		4,223	3,912	8,135	4,142	3,387	7,529	▲81	▲525	▲606
	金融業、保険業		241	200	441	248	217	465	7	17	24
	不動産業、物品賃貸業		771	388	1,159	802	309	1,111	31	▲79	▲48
	学研究、専門・技術サービス業		1,003	412	1,415	1,031	525	1,556	28	113	141
	宿泊業、飲食サービス業		1,363	4,886	6,249	1,453	4,172	5,625	90	▲714	▲624
	生活関連サービス業、娯楽業		1,336	2,248	3,584	1,120	2,024	3,144	▲216	▲224	▲440
	教育、学習支援業		542	1,345	1,887	506	1,323	1,829	▲36	▲22	▲58
	医療、福祉		10,936	12,458	23,394	10,564	12,609	23,173	▲372	151	▲221
	複合サービス事業		404	304	708	385	262	647	▲19	▲42	▲61
	サービス業(他に分類されないもの)		6,829	6,390	13,219	7,914	6,317	14,231	1,085	▲73	1,012
	公務・その他		1,248	6,629	7,877	1,070	6,321	7,391	▲178	▲308	▲486
	合 計		50,552	45,644	96,196	50,859	43,571	94,430	307	▲2,073	▲1,766

○求職の状況（パートを含む）

令和7年度の新規求職者は、前年度に比べ13人増加し、54,897人となった。雇用保険受給資格決定件数（一般）は、前年度を3.7%上回る16,109件となり、新規求職者に対する比率は29.3%で前年度より1.0ポイント上昇した。パート求職者比率は、前年度より0.7ポイント低下し42.8%となった。

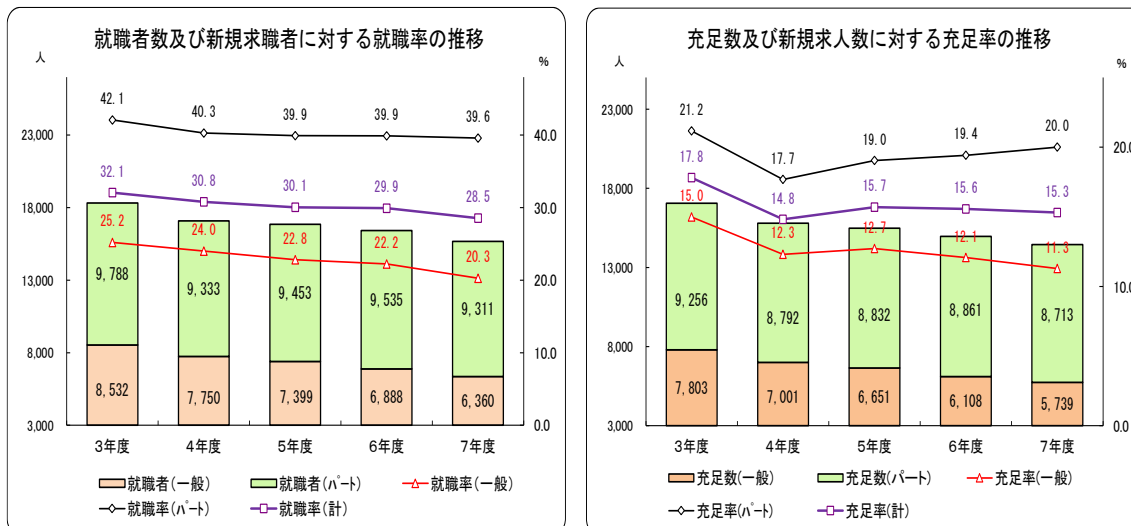
令和7年度の月間有効求職者数は、前年度に比べ12,158人（月平均1,013人）減の255,052人（前年度267,210人）となった。雇用形態別では、一般求職者が前年度に比べ3.5%減の145,068人で、パート求職者は6.0%減の109,984人となった。パート比率は43.1%となり前年度より0.7ポイント低下した。



○就職・充足の状況

令和7年度の新規求職者は、一般が6,360人で前年度より528人の減少、パートは9,311人で224人の減少となった。新規求職者に対する就職率は、一般で前年度より1.9ポイント低下し20.3%、また、パートで前年度より0.3ポイント低下し39.6%となった。

充足数は、一般が5,739人で前年度より369人の減少、パートは8,713人で148人の減少となった。新規求人に対する充足率は、一般とパートの合計で前年度より0.3ポイント低下し15.3%となった。

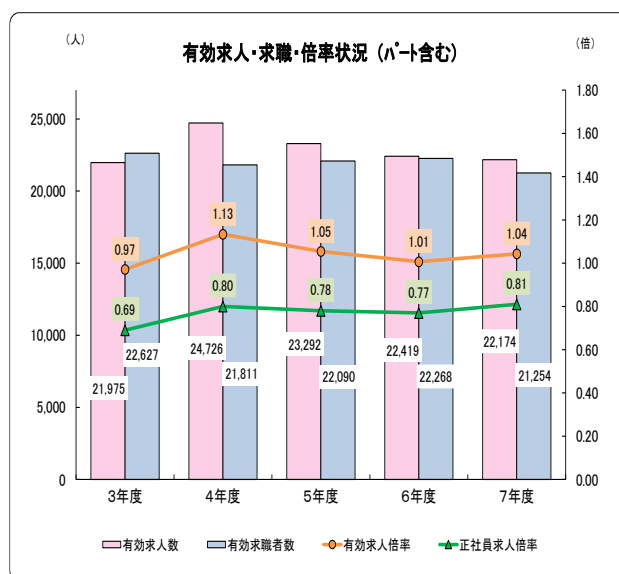


○求人倍率

令和7年度の月間有効求人数（パートを含む月平均）は22,174人で、対前年度比1.1%（245人）の減少となった。雇用形態別では、一般が1.1%増の12,293人、パートが3.6%減の9,881人となった。

一方、月間有効求職者数（パートを含む月平均）は21,254人で、対前年度比4.5%（1,013人）の減少となった。このため、有効求人倍率は、前年度より0.03ポイント上昇し1.04倍となった。

また、正社員の有効求人倍率は、前年度より0.04ポイント上昇し0.81倍となった。



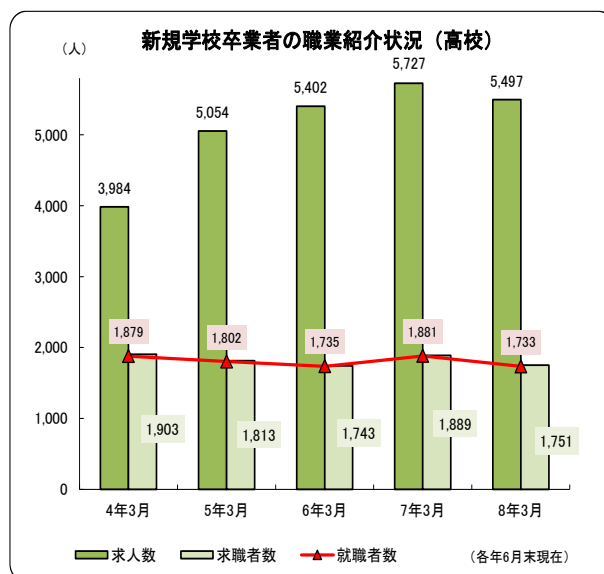
② 新規学校卒業者の職業紹介状況

令和8年3月新規学校卒業者の求職者数は、中学校が8人、高等学校等が1,751人となった。

中学校では、前年度より5人増加、高等学校等では138人減少した。

就職内定者数（安定所、学校紹介によるもの）は中学校が前年度から5人増加、高等学校等では前年度より148人減少し1,733人となった。

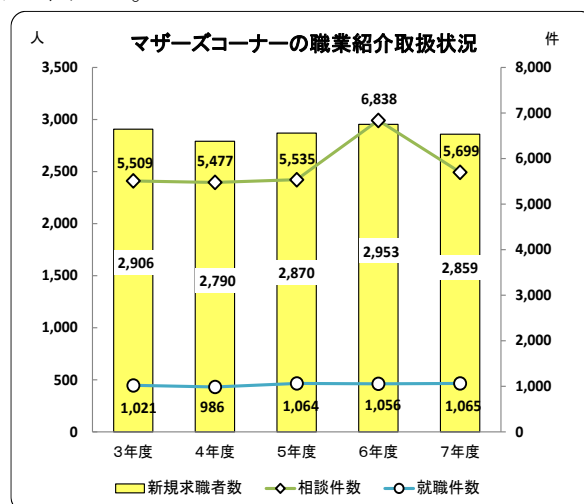
また、令和7年度の高等学校等の求人数は、5,497人で対前年度比4.0%（230人）の減少となった。このため、求人倍率は、3.14倍（前年度は3.03倍）となり、前年度を0.11ポイント上回った。



③ 女性等（マザーズコーナー）の職業紹介状況

令和7年度のマザーズコーナーの新規求職者は、2,859人と対前年度比3.2%の減少となった。

コーナーでの相談件数は5,699件で、就職件数は前年度を9件上回る1,065件となった。



④ ユースエール認定企業の状況

平成 27 年 10 月 1 日施行の若者雇用促進法によって創設され、若者の採用・育成に積極的に雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する制度である。

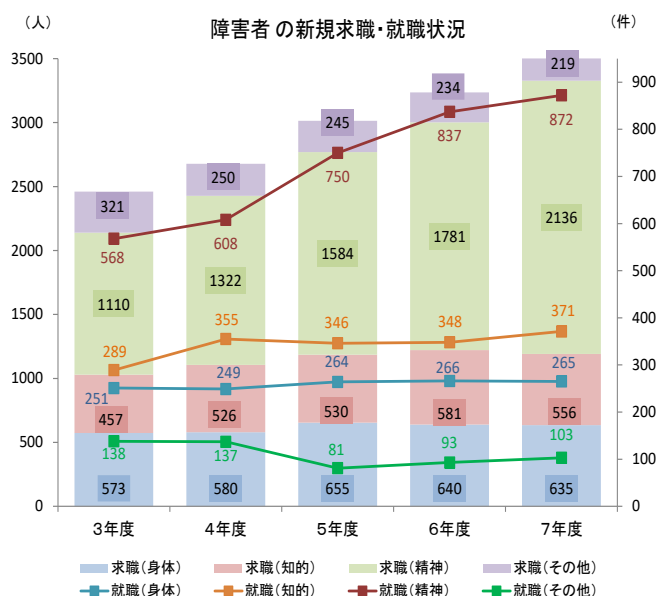
令和 8 年 3 月末時点で 26 社が認定企業となっている。



⑤ 障害者の職業紹介等の状況

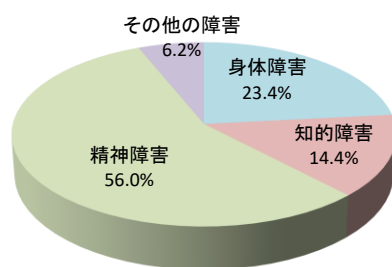
令和 7 年度の新規求職者は 3,546 人で、前年度より 310 人の増加となった。その内訳は、身体障害者 635 人、知的障害者 556 人、精神障害者 2,136 人、その他の障害者 219 人となっている。就職件数は 1,611 件で、前年度より 67 件の増加となった。その内訳は、身体障害者 265 件、知的障害者 371 件、精神障害者 872 件、その他の障害者 103 件となっている。

令和 8 年 3 月末現在の求職登録状況は、有効求職者が 3,351 人、就業中が 10,428 人、保留中が 7,174 人となっている。有効求職者の障害部位別登録状況では、身体障害者 783 人、知的障害者 484 人、精神障害者 1,877 人、その他の障害者 207 人となっている。



有効求職者の障害種別登録状況

(R8年3月末現在)

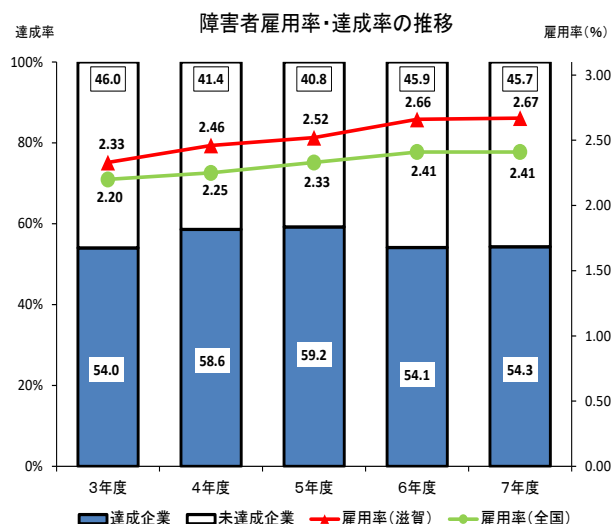


※令和 3 年 9 月にハローワークシステムの機能拡充が行われておりますが、令和 3 年 9 月以降の新規求職者数にはオンラインによる新規登録者数を、有効求職者数にはオンラインによる新規求職登録後も来所せず求職活動を行う者を、就職件数にはオンライン自主応募による就職件数を、それぞれ含んでおりません。

障害者雇用状況報告書の集計結果 (令和 7 年 6 月 1 日現在)

滋賀県に本社を有する民間企業 (40.0 人以上規模) 1,074 社の障害者の雇用者数は 4,240.5 人で、実雇用率は前年より 0.01 ポイント上昇し 2.67% となっている。

また、法定雇用率達成企業数は 583 社で、達成企業の割合は 54.3%と、前年に比べ 0.2 ポイント上回った。全国との状況と比較すると、雇用率は 0.26 ポイント上回り、雇用率達成企業割合でも 8.3 ポイント上回っている。

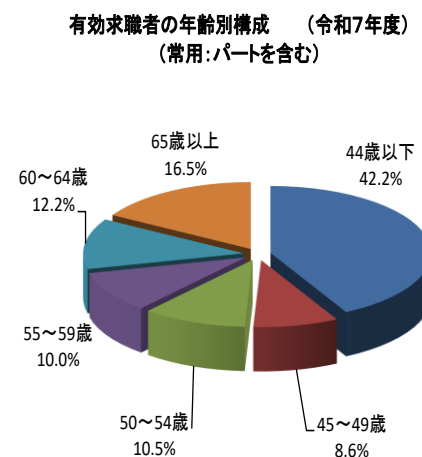
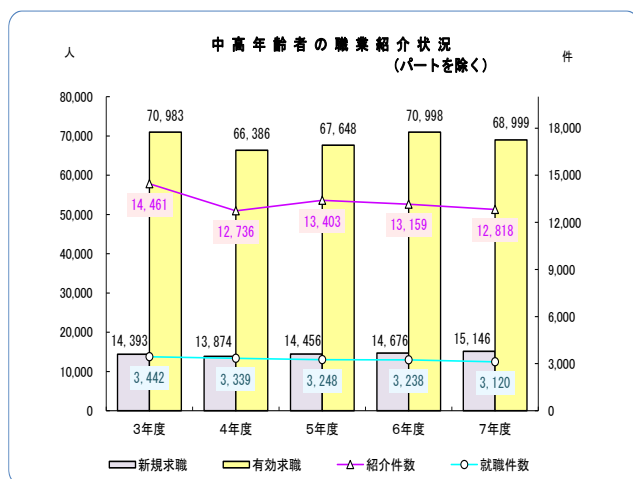


⑥ 中高年齢者の職業紹介等の状況

令和7年度の中高年齢者（45歳以上）の新規求職者（パートを除く）は15,146人で対前年度比3.2%の増加となった。

有効求職者（パートを除く）は68,999人（月平均5,750人）で、対前年度比2.8%の減少となった。紹介件数（パートを除く）は前年度を下回る12,818件（2.6%減）となり、就職件数は前年度を下回る3,120件（3.6%減）となった。

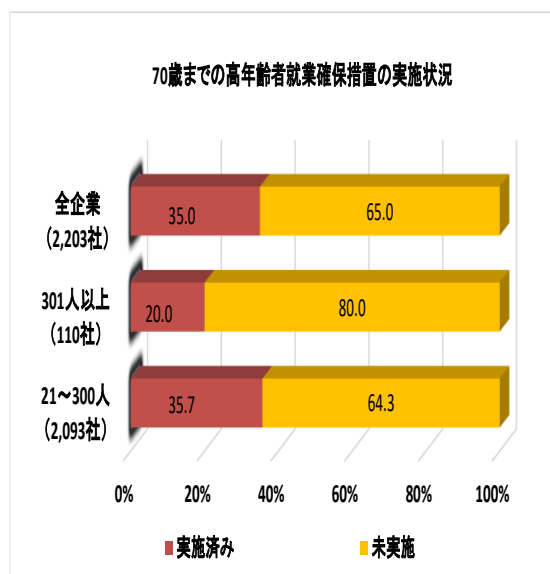
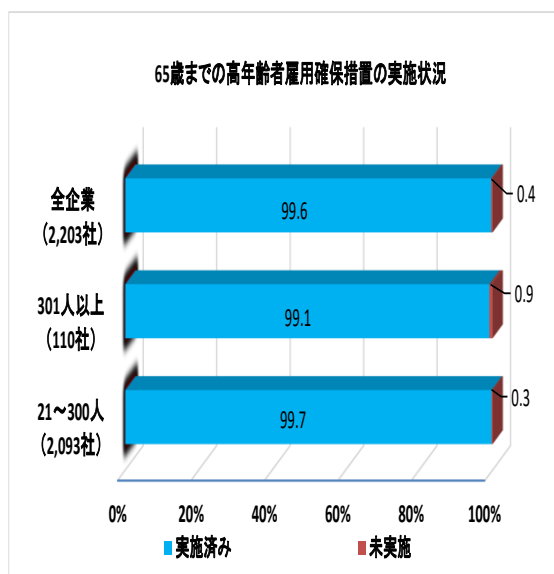
令和7年度の有効求職者（常用：パートを含む）に占める中高年齢者の割合は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し57.8%となった。



高齢者雇用状況報告書の集計結果（令和7年6月1日現在）

65歳までの高齢者雇用確保措置の実施状況は、2,203社中2,195社（99.6%）の企業が実施済みで、8社（0.4%）の企業が未実施となっている。

令和3年4月1日から導入された70歳までの高齢者就業確保措置（努力義務）の実施状況は、2,203社中770社（35.0%）の企業が実施済みで、1,433社（65.0%）の企業が未実施となっている。



⑦ 外国人の職業紹介等の状況

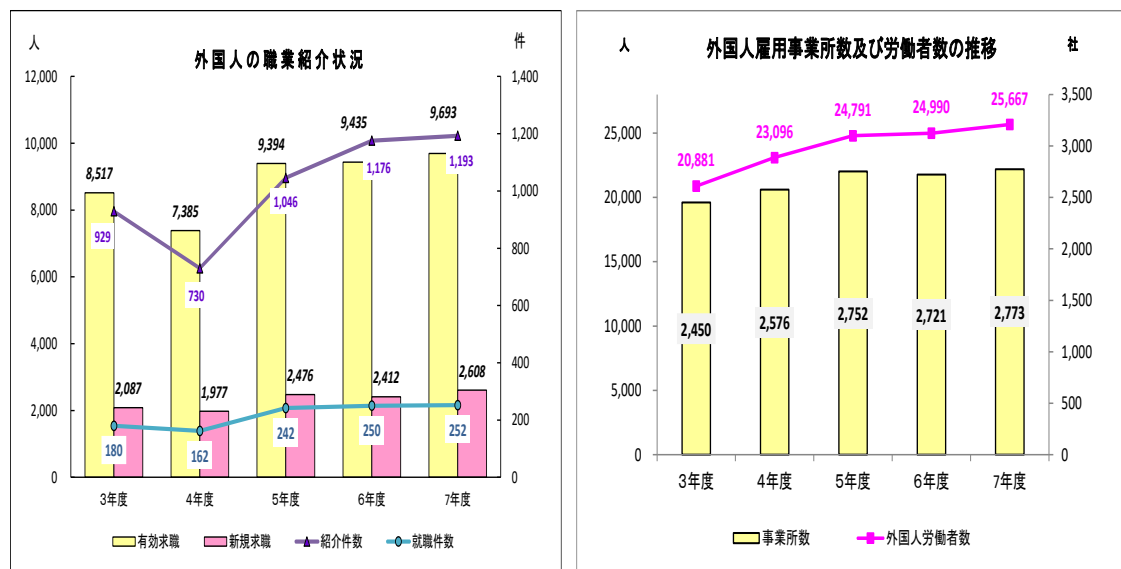
令和7年度の外国人の新規求職者数は2,608人で対前年度比8.1%の増加となった。有効求職者数は9,693人で対前年度比2.7%の増加となった。紹介件数は1,193件で対前年度比1.4%の増加となり、就職件数は252件で対前年度比0.8%の増加となった。

外国人雇用状況の届出状況の集計結果（令和7年10月31日現在）

外国人を雇用している事業所数は2,773事業所で対前年同期比52事業所（1.9%）増加し、外国人労働者数は25,667人で対前年同期比677人（2.7%）の増加となった。

在留資格別では、「身分に基づく在留資格」が9,107人（35.5%）と最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が8,184人（31.9%）（うち「特定技能」が3,136人（12.2%））、「技能実習」が6,157人（24.0%）の順となっている。

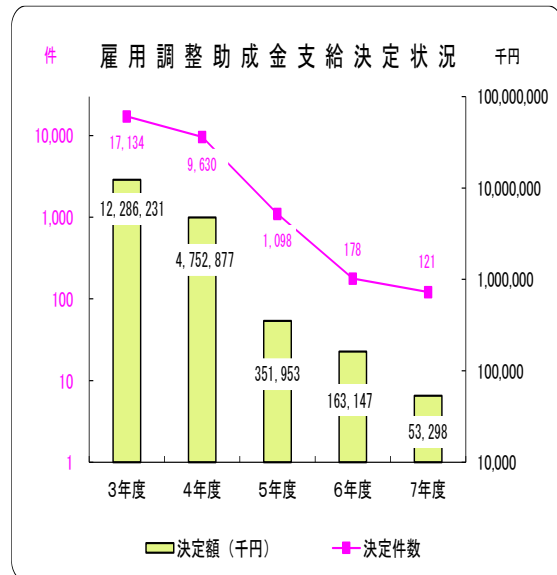
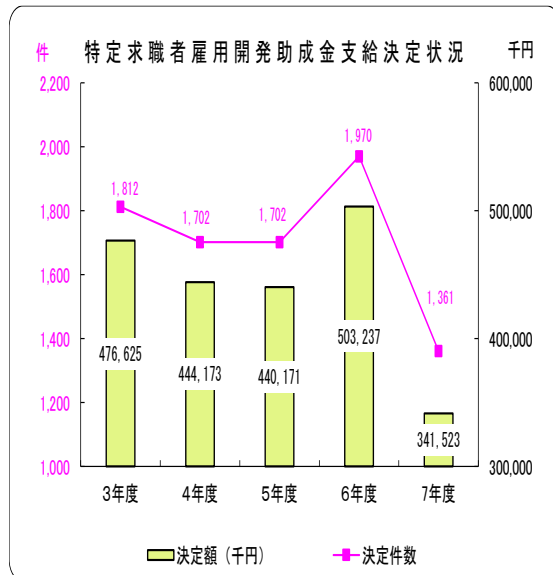
国籍別では、ベトナムが8,585人（33.4%）と最も多く、次いでブラジル5,053人（19.7%）、インドネシア2,693人（10.5%）の順となっている。



⑧ 雇用安定等給付金関係の状況

令和7年度の特定制職者雇用開発助成金の支給決定件数は1,361件で、支給決定金額は3億4,152万3千円となった。前年度と比べ件数は609件（30.9%）、金額で1億6,171万4千円（32.1%）の減少となった。

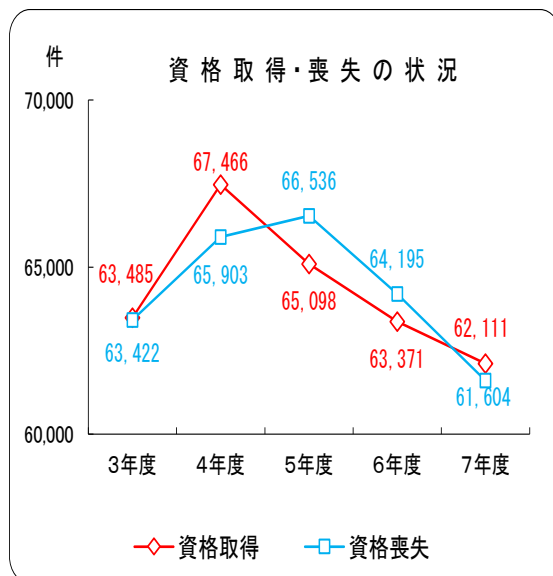
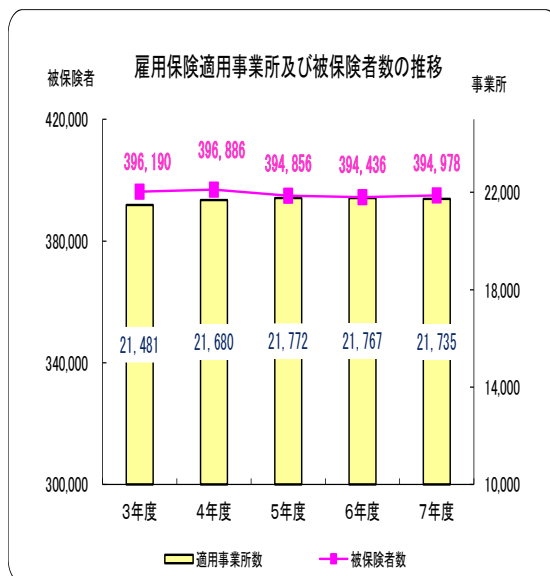
令和7年度の雇用調整助成金の支給決定件数は121件で、支給決定金額は5,329万8千円となった。前年度と比べ件数は57件（32.0%）、金額で1億984万9千円（67.3%）の減少となった。



⑨ 雇用保険業務取扱状況

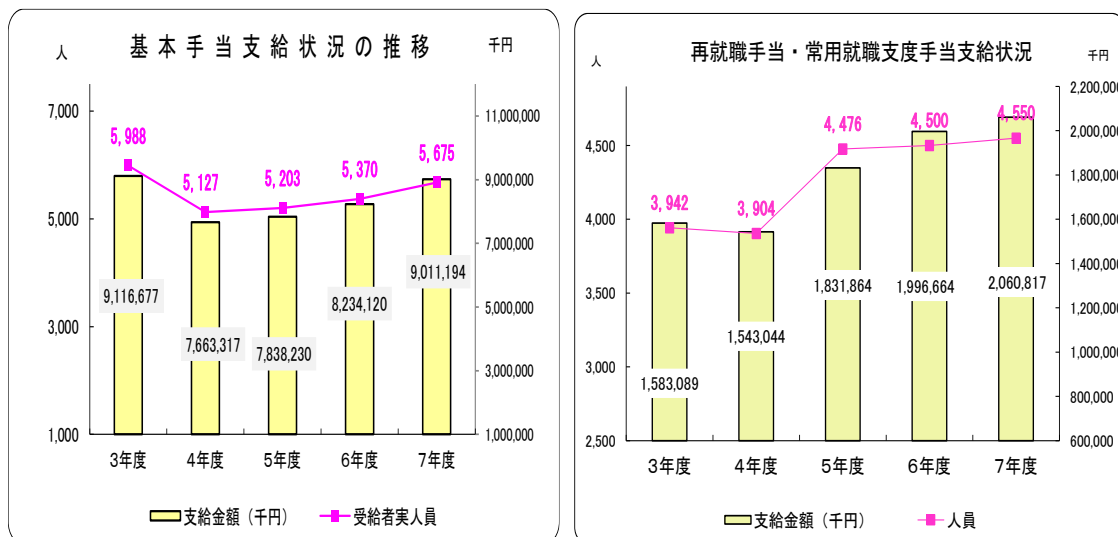
令和8年3月31日現在の雇用保険適用事業所数は、前年同期を24事業所下回る21,735事業所となり、被保険者数は0.1%増の394,978人と3年ぶりの増加となった。産業別適用事業所数は、建設業4,033事業所、製造業3,093事業所、情報通信業235事業所、運輸業、郵便業745事業所、卸売業、小売業2,966事業所、宿泊業、飲食サービス業1,189事業所、教育、学習支援業415事業所、医療、福祉2,860事業所、サービス業が2,198事業所となっている。

また、被保険者数は、建設業20,119人、製造業149,492人、情報通信業2,509人、運輸業、郵便業18,912人、卸売業、小売業38,820人、宿泊業、飲食サービス業8,186人、教育、学習支援業9,748人、医療、福祉60,450人、サービス業が42,555人となっている。令和7年度の雇用保険資格取得件数は62,111件で、資格喪失件数は61,604件となり、資格取得件数が喪失件数を3年ぶりに上回った。資格取得件数は対前年度比2.0%の減少となり、喪失件数は同4.0%の減少となった。喪失件数のうち、事業主都合による離職件数は4,246件で前年度に比べ729件(20.7%)の増加となった。

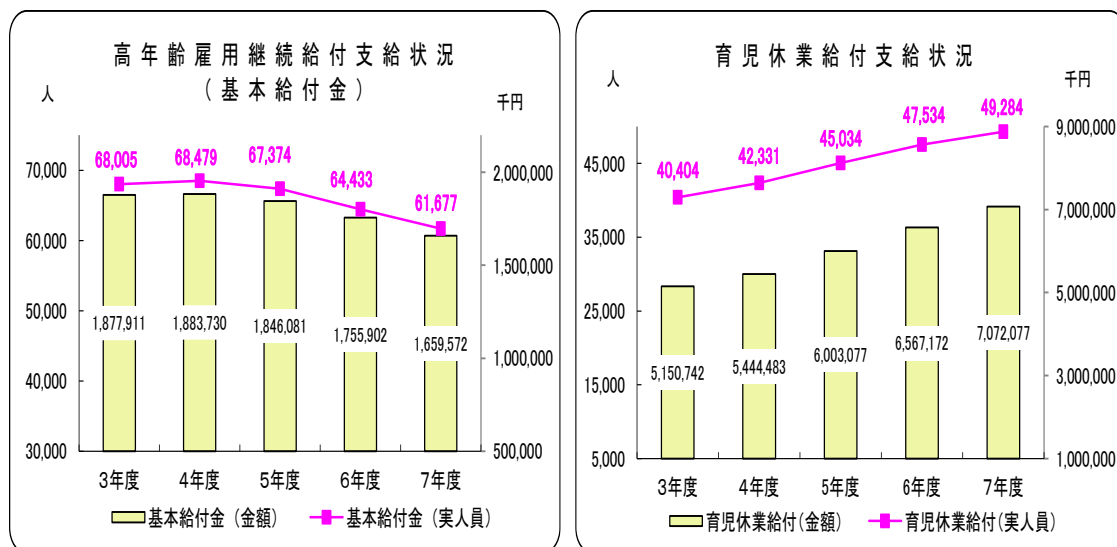


雇用保険の給付状況（基本手当）をみると、令和7年度の受給者実人員は、対前年度比5.7%増加し、5,675人（月平均）となった。給付額においても、対前年度比9.4%増加し、90億1,119万4千円となった。

就職促進給付の再就職手当・常用就職支度手当の支給決定状況をみると、受給人員は前年度比1.1%増の4,550人となり、支給金額では前年度比3.2%増の20億6,081万7千円となった。



雇用継続給付関係では、令和7年度の高年齢雇用継続給付（基本給付）の受給者実人員は、61,677人、給付額16億5,957万2千円で、育児休業給付の受給者実人員は、49,284人、給付額70億7,207万7千円となった。



⑩ 労働者派遣事業所・職業紹介事業所の状況

令和7年4月1日現在の労働者派遣事業所数は465（うち県外本社111）事業所である。

職業紹介事業所数は319事業所で内訳は、有料職業紹介283（うち県外本社74）、無料職業紹介12（うち県外本社2）、特別の法人の無料職業紹介24（うち県外本社2）となった。

統 計 資 料

(1) 個別労働紛争解決制度の運用状況	33
(2) 労働保険料徴収決定・収納状況	34
(3) 業種別・規模別事業場数	35
(4) 署別・業種別適用事業場数	36
(5) 監督実施状況及び措置状況	37
(6) 申告処理状況	38
(7) 年別・業種別労働災害発生状況	39
(8) 家内労働の概要	40
(9) 労災保険適用事業数及び労働者数	41
(10) 労災保険給付等支払状況	42
(11) 特別支給金支払状況	43
(12) 一般職業紹介業務取扱状況	44
(13) 産業別・規模別新規求人状況	45
(14) 新規学校卒業者職業紹介状況	46
(15) 障害者の職業紹介状況	47
(16) 障害者雇用状況	48
(17) 中高年齢者の職業紹介状況	49
(18) 高年齢者雇用状況	49
(19) 外国人の雇用状況	50
(20) 雇用安定等給付金支給状況	51
(21) 雇用保険業務取扱状況	51
(22) 雇用保険適用事業所数及び被保険者数	52

1 総合労働相談コーナーに寄せられた相談		15,749 件	
相談者の種類			
労働者	9,520 件	使用者	3,838 件
		その他	2,391 件
2 個別労働紛争に係る相談の件数		4,415 件	
相談者の種類			
労働者	3,717 件	使用者	466 件
		その他	232 件
紛争の内容（重複計上あり）			
普通解雇	308 件	その他の労働条件	788 件
整理解雇	48 件	募集・採用	33 件
懲戒解雇	41 件	定年・年齢差別	5 件
労働条件の引下げ	471 件	雇用管理改善等	81 件
出向・配置転換	198 件	労働契約の継承	7 件
退職勧奨	315 件	いじめ・嫌がらせ	1,009 件
懲戒処分	129 件	教育訓練	6 件
採用内定取消	32 件	人事評価	44 件
雇止め	270 件	賠償	181 件
昇給・昇格	24 件	その他	256 件
自己都合退職	580 件		
3 滋賀労働局長による助言・指導			
(1)助言・指導の申し出を受け付けた件数		272 件	
紛争の内容			
普通解雇	18 件	その他の労働条件	92 件
整理解雇	0 件	募集・採用	1 件
懲戒解雇	0 件	定年・年齢差別	0 件
労働条件の引下げ	29 件	雇用管理改善等	9 件
出向・配置転換	21 件	労働契約の継承	0 件
退職勧奨	11 件	いじめ・嫌がらせ	41 件
懲戒処分	5 件	教育訓練	0 件
採用内定取消	4 件	人事評価	2 件
雇止め	19 件	賠償	3 件
昇給・昇格	1 件	その他	19 件
自己都合退職	21 件		
(2)助言・指導の手続きを終了した件数		266 件	
終了の区分			
助言を実施	257 件	指導を実施	0 件
取下げ	7 件	打切り	0 件
その他	2 件		
4 紛争調整委員会によるあっせん			
(1)あっせんの申請を受理した件数		47 件	
紛争の内容			
普通解雇	9 件	自己都合退職	0 件
整理解雇	1 件	その他の労働条件	8 件
懲戒解雇	0 件	定年・年齢差別	0 件
労働条件の引下げ	4 件	雇用管理改善等	0 件
出向・配置転換	4 件	労働契約の継承	0 件
退職勧奨	2 件	いじめ・嫌がらせ	9 件
懲戒処分	2 件	教育訓練	0 件
採用内定取消	1 件	人事評価	0 件
雇止め	5 件	賠償	3 件
昇給・昇格	1 件	その他	0 件
(2)あっせんの手続きを終了した件数		51 件	
終了の区分			
当事者間の合意の成立	15 件	申請の取下げ	3 件
打切り	33 件	その他	0 件

(2) 労働保険料徴収決定・収納状況

年 度 区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
所 掌 1	徴収決定額 (円)	17,728,685,108	23,735,562,637	30,137,388,179	30,150,979,106	30,192,964,410
	収納済額 (円)	17,455,774,986	23,477,011,408	29,846,061,755	29,820,026,718	29,857,527,461
	収 納 率	98.46%	98.91%	99.03%	98.90%	98.89%
所 掌 3	徴収決定額 (円)	3,910,055,824	4,830,274,440	6,138,462,158	6,231,387,211	6,237,697,826
	収納済額 (円)	3,873,069,050	4,799,087,447	6,105,178,120	6,197,890,239	6,196,207,289
	収 納 率	99.05%	99.35%	99.46%	99.46%	99.33%
計	徴収決定額 (円)	21,638,740,932	28,565,837,077	36,275,850,337	36,382,366,317	36,430,662,236
	収納済額 (円)	21,328,844,036	28,276,098,855	35,951,239,875	36,017,916,957	36,053,734,750
	収 納 率	98.57%	98.99%	99.11%	99.00%	98.97%
労 災 勘 定	徴収決定額 (円)	7,710,290,087	8,519,443,955	8,759,071,978	8,970,728,276	9,300,797,002
	収納済額 (円)	7,576,098,486	8,396,429,752	8,630,177,201	8,828,808,179	9,155,481,048
	収 納 率	98.26%	98.56%	98.53%	98.42%	98.44%
雇 用 勘 定	徴収決定額 (円)	13,928,450,845	20,046,393,122	27,516,778,359	27,411,638,041	27,129,865,234
	収納済額 (円)	13,752,745,550	19,879,669,103	27,321,062,674	27,189,108,778	26,898,253,702
	収 納 率	98.74%	99.17%	99.29%	99.19%	99.15%

(3) 業種別・規模別事業場数

業 種		規模等	民						営		公営	合計
			計	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上			
1号	食 料 品 製 造 業	389	213	87	27	32	26	4	0	389		
	織 維 工 業	206	127	41	14	15	9	0	0	206		
	衣服その他の繊維製品製造業	201	143	33	7	11	7	0	0	201		
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	109	81	20	3	3	2	0	0	109		
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	133	97	22	4	6	4	0	0	133		
	パルプ・紙・紙加工品製造業	113	50	33	11	8	11	0	0	113		
	印 刷 ・ 製 本 業	127	77	27	7	7	8	1	0	127		
	化 学 工 業	558	208	144	66	67	59	14	0	558		
	窯業土石製品製造業	313	160	101	24	14	9	5	0	313		
	鉄 鋼 業	48	22	12	5	5	3	1	0	48		
	非鉄金属製造業	56	17	20	7	5	7	0	0	56		
	金属製品製造業	479	265	123	42	33	14	2	0	479		
	一般機械器具製造業	672	329	173	58	45	47	20	0	672		
	電気機械器具製造業	374	132	88	46	46	47	15	0	374		
	輸送用機械器具製造業	134	50	34	12	14	12	12	0	134		
電気・ガス・水道業	42	30	7	1	3	0	1	22	64			
そ の 他 の 製 造 業	1,105	917	133	31	16	6	2	0	1,105			
小	計	5,059	2,918	1,098	365	330	271	77	22	5,081		
2号	石 炭 鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	土 石 採 取 業	16	12	3	1	0	0	0	0	16		
	そ の 他 の 鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	小	計	16	12	3	1	0	0	0	0	16	
3号	建 設 業	3,678	3,132	447	70	24	5	0	0	3,678		
4号	鉄道・軌道・水運・航空業	54	18	19	5	6	5	1	0	54		
	道路旅客運送業	94	31	30	16	15	2	0	0	94		
	道路貨物運送業	748	298	300	93	47	9	1	0	748		
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	9	2	5	2	0	0	0	0	9		
	小	計	905	349	354	116	68	16	2	0	905	
5号	貨 物 取 扱 業	68	34	19	5	7	3	0	0	68		
1号 ～ 5号 小 計		9,726	6,445	1,921	557	429	295	79	22	9,748		
6号	農 業	399	287	84	14	11	3	0	0	399		
	林 業	43	30	8	5	0	0	0	6	49		
	小	計	442	317	92	19	11	3	0	6	448	
7号	畜 産 業	38	30	6	1	1	0	0	0	38		
	水 産 業	24	20	3	0	1	0	0	0	24		
	小	計	62	50	9	1	2	0	0	0	62	
8号	卸 売 業	2,049	1,563	397	54	27	7	1	0	2,049		
	小 売 業	7,417	5,157	1,783	252	153	65	7	22	7,439		
	理 美 容 業	1,081	1,043	37	1	0	0	0	0	1,081		
	そ の 他 の 商 業	1,487	1,251	176	36	19	4	1	2	1,489		
	小	計	12,034	9,014	2,393	343	199	76	9	24	12,058	
9号	金 融 業	698	343	257	70	25	1	2	1	699		
	広 告 ・ 幹 旋 業	357	307	45	2	2	1	0	1	358		
	小	計	1,055	650	302	72	27	2	2	2	1,057	
10号	映 画 ・ 演 劇 業	27	19	5	2	1	0	0	0	27		
11号	通 信 業	312	276	16	5	5	9	1	0	312		
12号	教 育 ・ 研 究 業	1,334	905	291	78	36	15	9	744	2,078		
13号	医 療 ・ 保 健 業	1,799	1,363	334	40	17	25	20	56	1,855		
	社 会 福 祉 施 設	2,190	927	912	191	122	38	0	242	2,432		
	そ の 他 保 健 衛 生 業	35	18	8	7	1	1	0	4	39		
	小	計	4,024	2,308	1,254	238	140	64	20	302	4,326	
14号	旅 館 業	235	121	68	20	15	10	1	0	235		
	飲 食 店	2,946	2,029	721	134	55	7	0	0	2,946		
	そ の 他 の 接 客 娛 楽 業	591	279	248	38	18	8	0	15	606		
	小	計	3,772	2,429	1,037	192	88	25	1	15	3,787	
15号	清 掃 ・ と 畜 業	406	225	108	38	18	16	1	33	439		
16号	官 公 署	0	0	0	0	0	0	0	493	493		
17号	そ の 他 の 事 業	4,536	3,687	544	120	106	63	16	122	4,658		
6号 ～ 17号 小 計		28,004	19,880	6,051	1,108	633	273	59	1,741	29,745		
合 計		37,730	26,325	7,972	1,665	1,062	568	138	1,763	39,493		

* 資料出所：総務省統計局「経済センサスー活動調査」（令和3年）

(4) 署別・業種別適用事業場数

業種		大 津		彦 根		東近江		合 計	
		事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数
1 号	食 料 品 製 造 業	155	5,312	97	3,160	137	3,298	389	11,770
	織 維 工 業	107	2,019	56	842	43	1,105	206	3,966
	衣服その他の繊維製品製造業	61	943	96	1,508	44	761	201	3,212
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	29	181	38	336	42	671	109	1,188
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	33	151	50	852	50	792	133	1,795
	パルプ・紙・紙加工品製造業	50	1,058	21	1,038	42	1,355	113	3,451
	印 刷 ・ 製 本 業	46	689	47	1,773	34	920	127	3,382
	化 学 工 業	187	11,141	132	7,519	239	10,475	558	29,135
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	61	2,197	63	1,565	189	5,800	313	9,562
	鉄 鋼 業	13	243	13	281	22	1,341	48	1,865
	非 鉄 金 属 製 造 業	16	322	16	338	24	1,410	56	2,070
	金 属 製 品 製 造 業	138	1,922	129	3,124	212	5,145	479	10,191
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	270	11,099	213	9,061	189	8,472	672	28,632
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	183	17,597	66	5,394	125	7,948	374	30,939
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	45	2,394	26	1,041	63	9,801	134	13,236
2 号	電 機 ・ ガ ス ・ 水 道 業	29	1,067	14	242	21	184	64	1,493
	そ の 他 の 製 造 業	560	4,446	273	2,708	272	1,901	1,105	9,055
	小 計	1,983	62,781	1,350	40,782	1,748	61,379	5,081	164,942
	石 炭 鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土 石 採 取 業	4	46	3	10	9	57	16	113
	そ の 他 の 鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	4	46	3	10	9	57	16	113
3 号	建 設 業	1,771	11,240	935	4,936	972	5,180	3,678	21,356
4 号	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業	21	1,192	21	1,085	12	128	54	2,405
	道 路 旅 客 運 送 業	44	1,576	23	500	27	610	94	2,686
	道 路 貨 物 運 送 業	272	6,114	165	3,468	311	6,003	748	15,585
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	6	142	2	31	1	1	9	174
5 号	小 計	343	9,024	211	5,084	351	6,742	905	20,850
	貨 物 取 扱 業	22	433	17	443	29	641	68	1,517
	1 号 ～ 5 号 小 計	4,123	83,524	2,516	51,255	3,109	73,999	9,748	208,778
	農 業	94	958	117	764	188	2,256	399	3,978
	林 業	24	246	9	56	16	129	49	431
	小 計	118	1,204	126	820	204	2,385	448	4,409
	畜 産 業	3	28	0	0	35	270	38	298
	水 産 業	12	141	11	60	1	2	24	203
	小 計	15	169	11	60	36	272	62	501
	卸 売 業	1,066	9,246	488	3,935	495	3,956	2,049	17,137
	小 売 業	3,477	42,271	1,816	17,712	2,146	20,826	7,439	80,809
	理 美 容 業	573	1,621	243	656	265	696	1,081	2,973
	そ の 他 の 商 業	837	5,532	347	2,538	305	2,074	1,489	10,144
	小 計	5,953	58,670	2,894	24,841	3,211	27,552	12,058	111,063
	金 融 業	375	7,319	168	2,301	156	2,043	699	11,663
6 号	広 告 ・ あ っ せ ん 業	228	1,362	65	306	65	299	358	1,967
	小 計	603	8,681	233	2,607	221	2,342	1,057	13,630
1 0 号	映 画 ・ 演 劇 業	21	205	3	8	3	62	27	275
1 1 号	通 信 業	128	2,214	97	863	87	1,048	312	4,125
1 2 号	教 育 ・ 研 究 業	1,112	25,592	452	9,286	514	8,625	2,078	43,503
1 3 号	医 療 保 健 業	1,043	20,374	392	7,532	420	9,611	1,855	37,517
	社 会 福 祉 施 設	1,250	23,318	538	10,485	644	11,406	2,432	45,209
	そ の 他 の 保 健 衛 生 業	23	429	5	94	11	168	39	691
	小 計	2,316	44,121	935	18,111	1,075	21,185	4,326	83,417
1 4 号	旅 館 業	118	2,742	71	1,545	46	921	235	5,208
	飲 食 店	1,524	15,720	688	6,364	734	6,607	2,946	28,691
	そ の 他 の 接 客 娯 楽 業	370	4,962	106	1,400	130	2,732	606	9,094
	小 計	2,012	23,424	865	9,309	910	10,260	3,787	42,993
1 5 号	清 掃 ・ と 畜 業	232	5,433	108	1,764	99	1,303	439	8,500
1 6 号	官 公 署	216	13,223	144	3,814	133	4,186	493	21,223
1 7 号	そ の 他 の 事 業	2,488	26,492	1,016	11,021	1,154	13,666	4,658	51,179
6 号 ～ 1 7 号 小 計		15,214	209,428	6,884	82,504	7,647	92,886	29,745	384,818
合 計		19,337	292,952	9,400	133,759	10,756	166,885	39,493	593,596

- (注) 1. 資料出所：総務省統計局「経済センサスー活動調査」(令和3年)
2. 労働者数は「常雇」のみ

(5) 監督実施状況及び措置状況

令和7年1月～12月

区 分 業 種		定実 期施 監事 督業 場等 数	違 反 事 業 場 数	違 反 事 業 場 比 率	主 要 事 項 別 違 反 状 況														最 賃 効 力	再 監 督 実 施 事 業 数	使 用 停 止 等 処 分 数	対 象 事 業 場 数
					労 働 条 件 の 明 示	賃 金 不 払	労 働 時 間	休 日	割 増 賃 金	年 次 有 給 休 暇	就 業 規 則	危 害 防 止										
												安全 管理 体制	安全 基準	衛生 基準	定期 自主 検査	作業 環境 測定	健康 診断					
1 号 製 造 業	食 料 品 製 造 業	64	52	81.3%	14	3	14	0	14	10	6	7	20	8	9	3	1	0	3	1		
	織 維 工 業	35	27	77.1%	10	2	4	0	6	4	3	0	9	3	5	1	1	4	0	1		
	衣服その他の繊維製品製造業	12	8	66.7%	3	1	3	0	3	1	3	2	2	2	2	1	1	1	1	2		
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	14	14	100.0%	3	0	6	0	4	3	0	0	3	4	1	2	1	0	1	0		
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	11	9	81.8%	2	0	1	0	2	0	2	0	5	1	1	0	0	1	1	2		
	パ ^ル フ [°] ・紙・紙加工品製造業	15	13	86.7%	6	0	2	0	4	2	1	1	5	3	3	1	1	1	0	1		
	印 刷 ・ 製 本 業	5	4	80.0%	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0		
	化 学 工 業	84	60	71.4%	11	5	10	0	16	2	7	3	25	25	13	6	7	1	10	2		
	窯業土石製品製造業	32	23	71.9%	1	6	6	1	8	3	5	2	9	8	6	2	3	0	2	2		
	鉄 鋼 業	4	2	50.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0		
	非 鉄 金 属 製 造 業	5	2	40.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	金 属 製 品 製 造 業	112	98	87.5%	18	8	37	0	10	13	11	6	48	56	35	7	17	0	12	5		
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	49	42	85.7%	10	2	15	1	8	4	2	3	12	15	13	3	2	5	3	1		
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	52	42	80.8%	7	4	10	0	10	5	4	1	11	10	7	4	5	2	6	1		
	輸 送 機 械 器 具 製 造 業	18	16	88.9%	5	2	6	0	4	2	3	1	4	8	4	1	3	0	0	1		
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1	1	100.0%	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他 の 製 造 業	50	44	88.0%	9	3	16	1	14	12	4	6	9	10	10	5	4	2	5	3		
	小 計		563	457	81.2%	100	37	131	3	104	62	52	32	164	156	111	36	46	17	44	22	
2号	鉱 業	3	1	33.3%	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
3 号	土 木 工 事 業	63	25	39.7%	2	2	4	2	5	4	1	1	8	1	0	0	0	0	1	0		
	建 築 工 事 業	230	179	77.8%	5	2	10	0	5	3	0	2	88	14	3	0	2	0	12	53		
	そ の 他 の 建 設 業	31	25	80.6%	4	1	2	0	4	2	1	0	11	3	1	0	0	1	1	5		
	小 計	324	229	70.7%	11	5	16	2	14	9	2	3	107	18	4	0	2	1	14	58		
4 号	鉄道・軌道・水運・航空業	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	道 路 旅 客 運 送 業	1	1	100.0%	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
	道 路 貨 物 運 送 業	32	30	93.8%	4	1	16	0	6	1	4	2	7	0	2	0	2	1	2	0		
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	小 計	33	31	93.9%	4	1	17	0	7	1	4	2	7	0	2	0	2	1	3	0		
5号	貨 物 取 扱 業	7	6	85.7%	1	1	5	0	2	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0	0		
1号～5号小計		930	724	77.8%	116	44	169	5	127	75	60	38	278	174	117	36	51	22	61	80		
6号	農 林 業	8	7	87.5%	2	1	1	0	0	2	1	0	4	0	2	0	0	1	0	0		
7号	畜 産 業	6	6	100.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	1	0	0	0		
8号	商 業	216	173	80.1%	61	12	54	5	48	44	24	3	13	5	6	1	13	14	14	3		
9号	金 融 広 告 業	10	6	60.0%	1	2	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0		
10号	映 画 ・ 演 劇 業	1	1	100.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0		
11号	通 信 業	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
12号	教 育 研 究 業	9	7	77.8%	3	0	4	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0		
13 号	医 療 保 健 業	75	59	78.7%	18	6	22	0	24	12	8	1	0	0	0	0	5	1	6	0		
	社 会 福 祉 施 設	131	112	85.5%	43	12	25	3	49	30	14	10	1	0	0	0	8	4	10	0		
	そ の 他 の 保 健 衛 生 業	1	1	100.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	小 計	207	172	83.1%	62	18	47	3	73	42	22	11	1	0	0	0	13	5	16	0		
14 号	旅 館 業	23	22	95.7%	7	1	20	0	11	8	5	3	1	0	0	0	5	0	2	0		
	飲 食 店	76	67	88.2%	33	3	18	2	16	16	14	2	4	0	0	0	11	3	3	0		
	そ の 他 の 接 客 娯 楽 業	17	13	76.5%	7	1	6	0	1	1	4	1	2	0	1	0	1	0	0	0		
	小 計	116	102	87.9%	47	5	44	2	28	25	23	6	7	0	1	0	17	3	5	0		
15号	清 掃 ・ と 畜 業	17	12	70.6%	2	2	2	0	4	2	2	1	4	0	1	0	1	0	3	0		
16号	官 公 署	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
17号	そ の 他 の 事 業	55	36	65.5%	14	4	20	1	10	11	5	2	3	1	1	0	5	4	1	0		
6号～17号小計		645	522	80.9%	194	44	175	11	168	126	79	23	35	6	13	1	51	29	41	3		
合 計		1,575	1,246	79.1%	310	88	344	16	295	201	139	61	313	180	130	37	102	51	102	83		

(6) 申告処理状況(家内労働法関係を除く)

令和7年1月～12月

業 種		区 分	要事 処 理 申 告 数 (A)	監事 督 業 実 場 施 数 (B)	違 反 事 業 場 数 (C)	違 比 反 事 業 場 数 率 (C/B)	完 結 事 業 場 数 (D)	完 結 率 (D/A)	主 要 事 項 別 被 申 告 事 業 場 数									
									労 働 基 準 法				最 低 賃 金 法	労 働 安 全 法		じ ん 肺 法		
									賃 金 不 払 雇	解 雇	労働時間等			そ の 他	安 全 法 そ の 他			
											一 般	年 少 者						
1 号 製 造 業	食 料 品 製 造 業	3	0	0		3	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	織 維 工 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	衣服その他の繊維製品製造業	3	2	0	0.0%	2	66.7%	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	印 刷 ・ 製 本 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	化 学 工 業	4	4	3	75.0%	4	100.0%	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	
	窯業土石製品製造業	2	2	2	100.0%	2	100.0%	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	鉄 鋼 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金 属 製 品 製 造 業	3	2	1	50.0%	2	66.7%	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	6	5	3	60.0%	4	66.7%	3	0	0	0	2	0	0	1	0	0	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	3	2	1	50.0%	2	66.7%	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
	輸送用機械器具製造業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 製 造 業	6	4	4	100.0%	6	100.0%	5	0	0	0	1	2	0	0	0	0	
小 計		31	22	15	68.2%	26	83.9%	18	2	0	0	6	3	0	2	0	1	
2号 ～ 5号	鉱 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建 設 業	17	11	10	90.9%	15	88.2%	13	1	1	0	2	0	2	0	0	0	
	運 輸 交 通 業	18	13	8	61.5%	15	83.3%	13	3	0	0	3	1	0	0	0	0	
	貨 物 取 扱 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1 号 ～ 5 号 小 計		66	46	33	71.7%	56	84.8%	44	6	1	0	11	4	2	2	0	1	
6号 ～ 17号	農 林 業	1	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	
	畜 産 ・ 水 産 業	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
	商 業	37	31	22	71.0%	36	97.3%	26	4	1	0	5	3	0	0	0	0	
	金 融 広 告 業	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	映 画 ・ 演 劇 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	通 信 業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	教 育 ・ 研 究 業	2	2	0	0.0%	2	100.0%	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	保 健 衛 生 業	35	28	25	89.3%	26	74.3%	23	2	1	0	9	0	0	0	0	0	
	接 客 娛 楽 業	36	28	23	82.1%	30	83.3%	24	5	0	0	2	0	0	0	0	0	
	清 掃 ・ と 畜 業	4	4	2	50.0%	3	75.0%	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	
	官 公 署	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 事 業	51	40	31	77.5%	42	82.4%	40	4	0	0	6	2	1	2	0	0	
6 号 ～ 17 号 小 計		169	137	107	78.1%	143	84.6%	117	16	2	0	24	6	2	3	0	0	
合 計		235	183	140	76.5%	199	84.7%	161	22	3	0	35	10	4	5	0	1	
主 要 事 項 別 違 反 事 業 場 数								107	8	1	0	23	5	1	4	0	1	

(7) 年別・業種別 労働災害発生状況 (過去10年) 新型コロナウイルス感染症を除く

年別 業 種		28	29	30	31	2	3	4	5	6	7
製 造 業	食 料 品 製 造 業	(1) 87	(1) 76	75	67	67	72	82	68	73	64
	繊 維 工 業	7	17	22	17	(1) 10	16	12	(1) 19	11	8
	衣服・その他の繊維製品製造業	5	2	2	3	5	2	5	5	6	9
	木材・木製品製造業	9	7	(1) 15	(1) 19	(1) 13	19	13	10	12	14
	家具・装備品製造業	5	2	1	3	3	6	5	5	2	3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	9	11	12	14	15	(1) 19	8	18	23
	印 刷 ・ 製 本 業	10	9	17	3	10	(1) 6	6	6	3	9
	化 学 工 業	57	(1) 68	55	(1) 66	56	(1) 51	(2) 49	(1) 63	67	60
	窯業土石製品製造業	(1) 27	(1) 35	26	37	(1) 26	(1) 22	22	25	31	29
	鉄 鋼 業	13	10	4	8	3	8	1	6	4	3
	非鉄金属製造業	10	6	9	7	3	4	7	(1) 4	8	2
	金属製品製造業	(1) 60	(1) 72	64	(1) 60	(1) 41	58	55	(1) 60	60	54
	一般機械器具製造業	38	31	(1) 45	(1) 29	(1) 35	(1) 44	46	34	36	39
	電気機械器具製造業	(1) 41	28	38	30	25	34	42	35	37	41
	輸送用機械器具製造業	(1) 21	20	23	18	23	26	28	26	27	21
	電気・ガス・水道業	1			2	1	2	1		1	1
	そ の 他 製 造 業	13	14	31	16	28	(1) 32	19	28	22	26
〔・・・製造業計・・・〕		(5) 414	(4) 406	(2) 438	(4) 397	(5) 363	(5) 417	(3) 412	(4) 402	418	406
鉱 業		3	1	1	1	2	1	2	3	2	
建 設 業	土 木 工 事 業	23	21	(1) 25	(1) 29	(1) 28	(1) 35	(1) 38	32	(3) 27	27
	建 築 工 事 業	(3) 62	(1) 65	58	66	(4) 88	55	(1) 82	(1) 57	(2) 75	(1) 58
	(内 木造家屋建築工事業)	29	18	20	20	(1) 20	14	27	15	(1) 13	10
	そ の 他 の 建 設 業	33	(2) 38	(2) 44	(1) 53	(1) 32	28	47	(2) 33	27	25
	〔・・・建設業計・・・〕	(3) 118	(3) 124	(3) 127	(2) 148	(6) 148	(1) 118	(2) 167	(3) 122	(5) 129	(1) 110
運 輸 業	道路旅客運送業・その他	19	14	(1) 14	16	15	12	12	14	12	18
	道 路 貨 物 運 送 業	(1) 162	125	155	127	(1) 136	133	(2) 139	(1) 144	146	(3) 127
	〔・・・運輸交通業計・・・〕	(1) 181	139	(1) 169	143	(1) 151	145	(2) 151	(1) 158	158	(3) 145
・・・ 貨 物 取 扱 業 ・・・		8	4	9	6	2	10	10	13	14	5
・・・ 農 業 ・・・		10	9	7	(1) 8	(1) 15	8	10	9	11	19
・・・ 林 業 ・・・		4	11	15	(1) 5	3	8	5	5	3	(1) 5
・・・ 水 産 ・ 畜 産 業 ・・・		92	(1) 109	95	91	98	97	119	122	130	(2) 141
・・・ そ の 他 の 事 業 ・・・		(6) 524	(1) 539	(5) 542	(2) 577	(6) 625	(1) 635	(4) 627	(2) 684	(5) 633	(1) 705
(内 社会福祉施設)		90	75	87	100	144	131	120	128	139	124
(内 清 掃 業)		(2) 51	53	59	60	50	55	(1) 61	(2) 63	(2) 51	63
(内 商 業)		(3) 187	(1) 199	(2) 195	(2) 200	(1) 204	(1) 195	(2) 191	253	(3) 214	242
(内 接客娯楽業)		(1) 99	110	(1) 82	91	(1) 101	82	105	112	96	124
* * * 合 計 * * *		(15) 1,354	(9) 1,342	(11) 1,403	(10) 1,376	(19) 1,407	(7) 1,439	(11) 1,503	(10) 1,518	(10) 1,498	(8) 1,536

*労働災害数は労働者死傷病報告による休業4日以上死傷者数。()内は死亡者数を内数で示す。

(8) 家内労働の概要

令和8年4月1日現在

業 種 (産 業 中 分 類)		委託者	代理人	家 内 労 働 者 数				補 助 者 数				備 考
				前年度	計	男	女	前年度	計	男	女	
E9,10	食料品製造業	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	
E11	繊維工業	53	2	1,274	619	54	565	17	12	0	12	
E12.13	木材・木製品、家具・装備品製造業	6	0	42	28	4	24	0	0	0	0	
E14	紙・紙加工品製造業	5	0	148	124	9	115	0	0	0	0	
E15,G41	印刷・同関連及び出版業	1	0	12	10	0	10	0	0	0	0	
E19	ゴム製品製造業	3	0	98	62	9	53	0	5	0	5	
E20	皮革製品製造業	5	0	34	34	1	33	0	0	0	0	
E21	窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
E24	金属製品製造業	4	1	29	28	5	23	2	3	0	3	
E28	電子部品・デバイス製造業	9	0	137	63	7	56	0	0	0	0	
E29	電気機械器具製造業	18	0	345	356	35	321	0	0	0	0	
E30	情報通信機械器具製造業	1	0	6	6	1	5	0	0	0	0	
E16,22,23,25,26,27,31	機械器具等製造業	5	0	31	24	6	18	0	0	0	0	
E18.32	その他(雑貨等)	36	3	871	801	64	737	6	9	4	5	
計		146	6	3,046	2,155	195	1,960	25	29	4	25	

※ 令和8年委託状況届より

(9) 労災保険適用事業数及び労働者数

事業の種類			年 度		令和7年3月末現在		令和8年3月末現在	
					事業数	労働者数	事業数	労働者数
林業	02	木材伐出業			55	194	52	208
	03	その他の林業			51	182	52	192
		小計			106	376	104	400
漁業	11	海面漁業			0	0	0	0
	12	定置網漁業又は海面魚類養殖業			0	0	0	0
		小計			0	0	0	0
鉱業	21	金属鉱業、非鉄金属鉱業又は石炭鉱業			2	8	2	9
	23	石炭石鉱業又はドロマイド鉱業			3	46	3	54
	24	原油又は天然ガス鉱業			0	0	0	0
	25	採石業			7	8	8	10
	26	その他の鉱業			18	75	17	69
		小計			30	137	30	142
建設業	31	水力発電施設、ずい道等新設事業			6	372	3	152
	32	道路新設事業			37	699	30	564
	33	舗装工事業			115	946	101	764
	34	鉄道又は軌道新設事業			2	7	2	7
	35	建築事業			3,498	23,446	3,424	23,900
	36	機械装置の組立て又は据付けの事業			149	3,711	152	3,888
	37	その他の建設事業			1,461	8,246	1,454	8,299
	38	既設建築物設備工事業			1,294	5,399	1,310	5,682
		小計			6,562	42,826	6,476	43,256
製造業	41	食料品製造業			393	10,772	382	10,784
	42	繊維工業又は繊維製品製造業			325	8,683	318	8,643
	44	木材又は木製品製造業			222	1,235	212	1,196
	45	パルプ又は紙製造業			7	214	7	246
	46	印刷又は製本業			78	3,120	76	2,926
	47	化学工業			183	14,281	183	14,237
	48	ガラス又はセメント製造業			45	4,498	43	4,352
	49	その他の窯業又は土石製品製造業			60	626	58	608
	50	金属精錬業			1	5	1	5
	51	非鉄金属精錬業			8	232	8	222
	52	金属材料品製造業			29	1,479	29	1,494
	53	鋳物業			23	473	24	479
	54	金属製品製造業又は金属加工業			526	10,130	522	10,520
	55	めっき業			9	280	9	287
	56	機械器具製造業			558	24,231	562	24,207
	57	電気機械器具製造業			476	46,099	465	45,396
	58	輸送用機械器具製造業			587	16,127	584	16,015
	59	船舶製造又は修理業			6	16	4	11
	60	計量器、光学機械、時計等製造業			64	3,351	62	3,344
	61	その他の製造業			546	21,505	541	21,554
	62	陶磁器製品製造業			54	786	53	722
	63	洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業			7	86	7	92
	64	貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業			13	66	13	70
	66	コンクリート製造業			116	1,481	105	1,373
		小計			4,336	169,776	4,268	168,783
運輸業	71	交通運輸事業			108	3,413	113	3,504
	72	貨物取扱事業			603	12,196	598	12,331
	73	港湾貨物取扱事業			0	0	0	0
	74	港湾荷役業			0	0	0	0
		小計			711	15,609	711	15,835
電気、ガス・水道又は熱供給の事業		81	電気、ガス、水道又は熱供給の事業		28	218	28	226
その他の事業	91	清掃、火葬又はと畜の事業			251	2,947	254	3,016
	93	ビルメンテナンス業			232	6,341	240	6,303
	94	その他の各種事業			9,196	164,560	9,375	167,698
	95	農業又は海面漁業以外の漁業			765	5,854	803	6,037
	96	倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業			238	8,365	244	8,542
	97	通信業、放送業、新聞業又は出版業			23	506	21	501
	98	卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業			5,152	108,269	5,150	107,240
	99	金融業、保険業又は不動産業			674	8,955	671	8,942
		小計			16,531	305,797	16,758	308,279
合			計		28,304	534,739	28,375	536,921

(10) 労災保険給付等支払状況

年 度 給付種別等		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業場数		27,858	28,169	28,316	28,304	28,375
労働者数		492,176	513,525	532,702	534,739	536,921
新規受給者数		7,747	8,787	8,471	8,016	8,412
療養（補償）等給付	件数	40,385	42,728	43,696	40,926	41,885
	日数	783,390	842,482	840,666	788,579	820,687
	金額 （円）	2,390,601,533	2,474,334,087	2,605,298,382	2,513,217,399	2,702,123,943
休業（補償）等給付	件数	5,882	7,636	6,116	5,284	5,380
	日数	164,468	200,601	175,285	149,374	153,650
	金額 （円）	984,376,030	1,150,331,534	1,054,123,603	948,250,898	1,032,208,283
障害（補償）等一時金	件数	369	308	356	290	309
	金額 （円）	433,885,655	442,999,313	461,323,243	442,343,354	493,857,829
遺族（補償）等一時金	件数	7	8	14	14	7
	金額 （円）	82,378,872	82,981,900	103,365,303	111,298,575	50,117,425
葬祭料等（葬祭給付）	件数	32	22	37	28	21
	金額 （円）	24,121,911	10,634,829	13,659,013	19,862,094	15,004,394
介護（補償）等給付	件数	674	617	600	584	561
	金額 （円）	115,360,870	105,610,620	107,542,325	107,308,660	109,028,529
年金等給付	件数	14,305	13,785	13,271	12,832	12,269
	金額 （円）	3,860,652,632	3,692,196,277	3,635,001,894	3,570,576,446	3,520,546,014
二次健康診断等給付	件数	887	742	961	842	788
	金額 （円）	25,677,557	21,419,968	27,868,156	24,294,416	22,806,416
合 計	件数	62,541	65,846	65,051	60,800	61,220
	金額 （円）	7,917,055,060	7,980,508,528	8,008,181,919	7,737,151,842	7,945,692,833
特別支給金	金額 （円）	1,057,358,598	1,070,136,485	1,029,768,971	997,034,767	990,989,093

(11) 特別支給金支払状況

[illegible]

(12) 一般職業紹介業務取扱状況

年 度 項 目		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
新規求職申込件数 (件)	一 般	33,863	32,286	32,401	30,987	31,381
	パート	23,260	23,175	23,672	23,897	23,516
	計	57,123	55,461	56,073	54,884	54,897
月間有効求職者数 (人)	一 般	158,397	150,682	151,090	150,257	145,068
	パート	113,130	111,051	113,984	116,953	109,984
	計	271,527	261,733	265,074	267,210	255,052
新 規 求 人 数 (人)	一 般	52,074	56,881	52,297	50,552	50,859
	パート	43,744	49,718	46,372	45,644	43,571
	計	95,818	106,599	98,669	96,196	94,430
月間有効求人数 (人)	一 般	147,391	162,606	152,173	145,974	147,512
	パート	116,307	134,101	127,333	123,054	118,577
	計	263,698	296,707	279,506	269,028	266,089
紹 介 件 数 (件)	一 般	32,183	27,496	27,825	26,040	24,940
	パート	27,531	25,147	26,375	28,372	29,012
	計	59,714	52,643	54,200	54,412	53,952
就 職 件 数 (件)	一 般	8,532	7,750	7,399	6,888	6,360
	パート	9,788	9,333	9,453	9,535	9,311
	計	18,320	17,083	16,852	16,423	15,671
充 足 数 (件)	一 般	7,803	7,001	6,651	6,108	5,739
	パート	9,256	8,792	8,832	8,861	8,713
	計	17,059	15,793	15,483	14,969	14,452

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(13) 産業別・規模別新規求人状況

(人)

年 度 産 業 ・ 規 模		6 年 度			7 年 度		
		一 般	パ ー ト	計	一 般	パ ー ト	計
産 業	A, B農, 林, 漁業	193	250	443	192	286	478
	C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	65	16	81	37	11	48
	D 建 設 業	6,019	566	6,585	5,950	583	6,533
	E 製 造 業	10,435	4,097	14,532	10,532	3,647	14,179
	09 食 料 品 製 造 業	594	1,202	1,796	586	850	1,436
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	38	58	96	56	45	101
	11 繊 維 工 業	453	283	736	468	288	756
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	161	42	203	165	58	223
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	139	63	202	139	49	188
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	343	113	456	345	111	456
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	323	85	408	340	72	412
	16 化 学 工 業	512	244	756	531	207	738
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	306	8	314	281	4	285
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1,212	337	1,549	1,260	337	1,597
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	39	15	54	30	10	40
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	702	135	837	702	145	847
	22 鉄 鋼 業	94	10	104	128	11	139
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	155	68	223	135	70	205
	24 金 属 製 品 製 造 業	1,216	220	1,436	1,298	251	1,549
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1,008	230	1,238	968	175	1,143
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	778	152	930	656	90	746
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	182	94	276	195	65	260
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	359	144	503	345	135	480
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	839	321	1,160	1,000	308	1,308
	(293, 294, 301民生用電気機器等)	(274)	(216)	(490)	(381)	(181)	(562)
	(296, 297, 302, 303, 28電子機器等)	(461)	(164)	(625)	(428)	(155)	(583)
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	83	40	123	65	28	93
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	729	110	839	645	165	810
	20, 32その他の製造業	170	123	293	194	173	367
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	32	3	35	38	1	39
	G 情報通信業	387	173	560	233	103	336
	H 運輸業, 郵便業	4,525	1,367	5,892	4,642	1,474	6,116
	I 卸売業, 小売業	4,223	3,912	8,135	4,142	3,387	7,529
	50～55 卸売業	1,163	420	1,583	996	391	1,387
	56～61 小売業	3,060	3,492	6,552	3,146	2,996	6,142
	J 金融業, 保険業	241	200	441	248	217	465
	K 不動産業, 物品賃貸業	771	388	1,159	802	309	1,111
	L 学術研究, 専門・技術サービス	1,003	412	1,415	1,031	525	1,556
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,363	4,886	6,249	1,453	4,172	5,625
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,336	2,248	3,584	1,120	2,024	3,144
	O 教育, 学習支援業	542	1,345	1,887	506	1,323	1,829
	P 医療, 福祉	10,936	12,458	23,394	10,564	12,609	23,173
	Q 複合サービス事業	404	304	708	385	262	647
	R サービス業 (他に分類されないもの)	6,829	6,390	13,219	7,914	6,317	14,231
	S, T公務・その他	1,248	6,629	7,877	1,070	6,321	7,391
合 計		50,552	45,644	96,196	50,859	43,571	94,430
規 模	2 9 人 以 下	29,502	26,914	56,416	29,354	25,802	55,156
	3 0 ～ 9 9 人	12,453	11,536	23,989	12,875	11,180	24,055
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	5,800	3,526	9,326	5,754	3,348	9,102
	3 0 0 ～ 4 9 9 人	1,720	2,229	3,949	1,447	1,701	3,148
	5 0 0 ～ 9 9 9 人	427	678	1,105	586	884	1,470
	1, 0 0 0 人以上	650	761	1,411	843	656	1,499

(14) 新規学校卒業者職業紹介状況

卒業年 項 目		令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月
中 学 校	求 職 者 数	5	7	4	3	8
	就 職 者 数	5	7	3	3	8
	うち県内就職者数	4	5	2	2	5
	求 人 数	4	7	2	3	3
	求 人 倍 率	0.80	1.00	0.50	1.00	0.38
高 等 学 校	求 職 者 数	1,903	1,813	1,743	1,889	1,751
	就 職 者 数	1,879	1,802	1,735	1,881	1,733
	うち県内就職者数	1,670	1,646	1,593	1,750	1,574
	求 人 数	3,984	5,054	5,402	5,727	5,497
	求 人 倍 率	2.09	2.79	3.10	3.03	3.14

(15) 障害者の職業紹介状況

年 度 項 目		身 体 障 害 者		知 的 障 害 者		精 神 障 害 者	その他の 障 害 者	計	
			重 度		重 度				
新 規 求 職 申 込 件 数		6 年 度	640	211	581	18	1,781	234	3,236
		7 年 度	635	225	556	10	2,136	219	3,546
紹 介 件 数		6 年 度	1,084	335	600	17	3,093	367	5,144
		7 年 度	1,209	364	701	22	3,519	358	5,787
就 職 件 数 ※1		6 年 度	266	83	348	7	837	93	1,544
		7 年 度	265	98	371	12	872	103	1,611
新 規 登 録 者 数		6 年 度	282	85	223	2	791	129	1,425
		7 年 度	274	85	229	2	979	109	1,591
新 規 移 管 登 録 者 数		6 年 度	39	19	49	0	116	16	220
		7 年 度	46	23	34	2	168	14	262
期 末 現 在 登 録 者 数 ※2	計	6 年 度	6,237	2,396	5,231	286	7,601	1,116	20,185
		7 年 度	6,178	2,377	5,255	284	8,393	1,127	20,953
	有 効 中 の 者	6 年 度	1,017	366	606	26	2,081	254	3,958
		7 年 度	783	283	484	17	1,877	207	3,351
	就 業 中 の 者	6 年 度	2,771	1,050	3,157	131	3,125	500	9,553
		7 年 度	2,879	1,089	3,325	141	3,702	522	10,428
	保 留 中 の 者	6 年 度	2,449	980	1,468	129	2,395	362	6,674
		7 年 度	2,516	1,005	1,446	126	2,814	398	7,174

※1：オンライン自主応募就職件数含まない

※2：各年度3月末現在

(16) 障害者雇用状況 (民間事業所)

調査対象企業規模40.0人以上

令和7年6月1日現在

項 目 産業・規模		企業数	雇用率	達成率	算定基礎労働者数		雇用率
		(企業)	達成企業数 (企業)	(%)	(人)	うち 障害者数(人)	(%)
産 業	A. B. 農・林・漁業	2	1	50.0	146.0	2.0	1.37
	C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	-	-	-	-	-
	D. 建設業	44	23	52.3	4,346.5	99.5	2.29
	E. 製造業	377	211	56.0	60,964.5	1,363.0	2.24
	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0.0	0.0	-
	G. 情報通信業	6	1	16.7	1,788.5	35.5	1.98
	H. 運輸業, 郵便業	77	49	63.6	7,502.5	181.5	2.42
	I. 卸売, 小売業	108	46	42.6	24,148.5	645.5	2.67
	J. 金融, 保険業	12	4	33.3	4,566.0	93.0	2.04
	K. 不動産業, 物品賃貸業	17	8	47.1	1,245.0	21.5	1.73
	L. 学術研究, 専門・技術サービス業	18	9	50.0	1,610.0	32.0	1.99
	M. 宿泊業, 飲食サービス業	32	17	53.1	3,962.5	92.5	2.33
	N. 生活関連サービス業, 娯楽業	27	11	40.7	1,997.5	37.0	1.85
	O. 教育, 学習支援業	17	9	52.9	1,561.5	22.0	1.41
	P. 医療, 福祉	196	124	63.3	26,886.5	1,211.5	4.51
	Q. 複合サービス業	7	4	57.1	2,148.0	46.0	2.14
	R. サービス業	133	65	48.9	15,908.0	355.5	2.23
	計	1,074	583	54.3	158,837.0	4,240.5	2.67
規 模	40.0人以上～100人未満	652	355	54.4	40,263.0	1,048.0	2.60
	100人以上～300人未満	323	181	56.0	49,451.0	1,076.5	2.18
	300人以上～500人未満	57	25	43.9	20,097.5	747.0	3.72
	500人以上～1,000人未満	31	16	51.6	19,867.5	492.0	2.48
	1,000人以上	11	6	54.5	29,158.0	877.0	3.01

注：－は1社のため、掲載せず

(17) 中高年齢者の職業紹介状況

年 度 項 目		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
			うち 55歳以上		うち 55歳以上		うち 55歳以上		うち 55歳以上		うち 55歳以上
新規求職申込件数	一 般	14, 393	7, 245	13, 874	7, 059	14, 456	7, 546	14, 676	8, 023	15, 146	8, 634
	パ ー ト	15, 689	11, 551	16, 054	11, 965	16, 874	12, 629	17, 534	13, 555	17, 367	13, 685
	計	30, 082	18, 796	29, 928	19, 024	31, 330	20, 175	32, 210	21, 578	32, 513	22, 319
月間有効求職者数	一 般	70, 983	36, 873	66, 386	34, 340	67, 648	35, 253	70, 998	38, 125	68, 999	38, 639
	パ ー ト	75, 531	55, 321	75, 175	55, 335	78, 962	58, 353	82, 588	62, 080	78, 313	60, 101
	計	146, 514	92, 194	141, 561	89, 675	146, 610	93, 606	153, 586	100, 205	147, 312	98, 740
紹 介 件 数	一 般	14, 461	6, 663	12, 736	5, 893	13, 403	6, 001	13, 159	6, 534	12, 818	6, 582
	パ ー ト	19, 249	13, 033	18, 217	12, 641	19, 503	13, 605	21, 787	16, 213	22, 771	17, 452
	計	33, 710	19, 696	30, 953	18, 534	32, 906	19, 606	34, 946	22, 747	35, 589	24, 034
就 職 件 数	一 般	3, 442	1, 560	3, 339	1, 515	3, 248	1, 510	3, 238	1, 537	3, 120	1, 521
	パ ー ト	6, 292	4, 045	6, 284	4, 152	6, 526	4, 393	6, 766	4, 788	6, 788	4, 934
	計	9, 734	5, 605	9, 623	5, 667	9, 774	5, 903	10, 004	6, 325	9, 908	6, 455

(18) 高年齢者雇用状況 ※調査対象企業規模21人以上（令和7年6月1日現在）

● 65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況

企業規模(人)	企業数	実施済み	未実施
合 計	2, 203	2, 195	8
21～300人	2, 093	2, 086	7
301人以上	110	109	1

● 70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況

企業規模(人)	企業数	実施済み	未実施
合 計	2, 203	770	1, 433
21～300人	2, 093	748	1, 345
301人以上	110	22	88

(19) 外国人の雇用状況

外国人雇用事業所

単位：事業所（対前年増減比は%）

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項 目						
事業所総数		2,450	2,576	2,752	2,721	2,773
対前年増減比		6.8	5.1	6.8	△ 1.1	1.9
産業別	建設業	218	239	286	325	358
	製造業	935	949	985	938	903
	情報通信業	20	20	19	17	14
	卸売業、小売業	303	336	355	355	358
	宿泊業、飲食サービス業	207	221	251	236	269
	教育、学習支援業	37	44	44	42	41
	医療、福祉	130	153	177	198	224
	サービス業（他に分類されないもの）	295	311	319	312	308
	その他	305	303	316	298	298
事業所規模別	30人未満	1,313	1,366	1,472	1,514	1,530
	30～99人	538	559	593	635	641
	100～499人	337	342	341	350	412
	500人以上	85	95	94	93	190
	不明	177	214	252	129	0

注：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

外国人労働者

単位：人（対前年増減比は%）

年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
項 目						
外国人労働者総数		20,881	23,096	24,791	24,990	25,667
対前年増減比		4.3	10.6	7.3	0.8	2.7
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	3,741	4,823	6,060	6,872	8,184
	うち技術・人文知識・国際業務	2,958	3,302	3,722	3,922	4,419
	うち特定技能	236	823	1,571	2,286	3,136
	特定活動	259	565	527	652	889
	技能実習	4,267	4,333	5,268	5,871	6,157
	資格外活動	916	1,061	1,218	1,171	1,330
	うち留学	552	614	735	578	605
	身分に基づく在留資格	11,698	12,314	11,718	10,424	9,107
	うち永住者	5,396	5,718	5,499	5,168	4,862
	うち日本人の配偶者等	1,764	1,819	1,683	1,344	1,092
	うち永住者の配偶者等	201	241	233	225	187
	うち定住者	4,337	4,536	4,303	3,687	2,966
	不明	0	0	0	0	0
国籍別	ベトナム	5,004	5,940	7,031	7,772	8,585
	中国（香港、マカオを含む）	2,720	2,460	2,436	2,044	1,965
	フィリピン	2,151	2,390	2,565	2,563	2,611
	ネパール	245	359	434	486	623
	インドネシア	679	1,053	1,636	2,191	2,693
	ミャンマー	178	355	448	740	1,112
	ブラジル	7,018	7,449	6,957	6,125	5,053
	韓国	280	275	288	227	229
	スリランカ	55	52	54	52	78
	タイ	167	167	294	351	397
	インド	49	104	131	183	206
	ペルー	1,101	1,138	1,067	966	830
	G7等	400	407	429	308	230
	うちアメリカ	237	235	252	197	129
	うちイギリス	40	39	41	25	28
	その他	834	947	1,021	982	1,055

注：各年10月末現在の外国人雇用状況の届出状況。

G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(20) 雇用安定等給付金支給状況

年 項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特定求職者雇用開発助成金	件 数	1,812	1,702	1,702	1,970	1,361
	金 額 (千円)	476,625	444,173	440,171	503,237	341,523
雇 用 調 整 助 成 金	件 数	17,134	9,630	1,098	178	121
	金 額 (千円)	12,286,231	4,752,877	351,953	163,147	53,298

千円未満四捨五入。

(21) 雇用保険業務取扱状況

年 度 項 目			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
適 用 事 業 所 数 (年度末)			21, 481	21, 680	21, 772	21, 767	21, 735
被 保 険 者 数 (年度末)			396, 190	396, 886	394, 856	394, 436	394, 978
資 格 取 得 者 数			63, 485	67, 466	65, 098	63, 371	62, 111
資 格 喪 失 者 数			63, 422	65, 903	66, 536	64, 195	61, 604
一 般 求 職 者 給 付	基 本 手 当 (月平均)	実 人 員	5, 988	5, 127	5, 203	5, 370	5, 675
		金 額 (千円)	9, 116, 677	7, 663, 317	7, 838, 230	8, 234, 120	9, 011, 194
	技能習得手当 (月平均)	実 人 員	278	298	298	280	280
		金 額 (千円)	85, 396	93, 629	94, 276	84, 456	85, 773
	傷 病 手 当 (月平均)	実 人 員	16	11	10	13	15
		金 額 (千円)	40, 148	22, 175	21, 870	30, 894	35, 290
高年齢求職者給付 (月平均)		実 人 員	356	354	380	407	401
		金 額 (千円)	923, 179	919, 522	1, 002, 253	1, 091, 274	1, 157, 688
特 例 一 時 金		実 人 員	16	20	18	13	13
		金 額 (千円)	3, 495	4, 578	4, 254	3, 151	2, 894
日雇求職者給付 (月平均)		実 人 員	183	198	197	201	193
		金 額 (千円)	132, 355	140, 424	150, 853	150, 292	150, 426
就 職 促 進 給 付	就 業 手 当 (月平均)	実 人 員	10	7	5	7	0
		金 額 (千円)	5, 038	4, 487	3, 626	2, 402	38
	再 就 職 手 当	実 人 員	3, 905	3, 868	4, 443	4, 454	4, 502
		金 額 (千円)	1, 577, 218	1, 537, 268	1, 826, 384	1, 989, 247	2, 052, 326
	就業促進定着手当	実 人 員	1, 103	995	1, 070	1, 071	1, 072
		金 額 (千円)	189, 751	172, 703	180, 555	189, 336	175, 744
	常用就職支度手当	実 人 員	37	36	33	46	48
		金 額 (千円)	5, 872	5, 777	5, 479	7, 416	8, 491
	移 転 費	実 人 員	16	18	20	24	13
		金 額 (千円)	2, 847	2, 651	3, 421	4, 258	2, 012
	求職活動支援費	実 人 員	23	34	16	32	32
		金 額 (千円)	981	1, 439	447	1, 318	1, 136
教 育 訓 練 給 付	一 般 教 育 訓 練	実 人 員	932	726	837	805	853
		金 額 (千円)	31, 688	23, 206	27, 486	26, 874	28, 002
	専門実践教育訓練	実 人 員	588	702	764	831	780
		金 額 (千円)	84, 015	99, 725	104, 497	115, 841	106, 590
雇 用 継 続 給 付	高年齢雇用継続給付 (基本給付金)	実 人 員	68, 005	68, 479	67, 374	64, 433	61, 677
		金 額 (千円)	1, 877, 911	1, 883, 730	1, 846, 081	1, 755, 902	1, 659, 572
	高年齢雇用継続給付 (再就職給付金)	実 人 員	14	15	14	5	7
		金 額 (千円)	291	445	266	94	129
	介 護 休 業 給 付 金	実 人 員	250	274	325	332	385
		金 額 (千円)	62, 217	66, 496	79, 274	81, 788	96, 001
育 児 休 業 給 付	育 児 休 業 給 付 (基本給付金)	実 人 員	40, 404	42, 195	44, 352	46, 797	48, 126
		金 額 (千円)	5, 150, 742	5, 424, 561	5, 890, 428	6, 440, 398	6, 859, 626
	育 児 休 業 給 付 (出生時育児休業給付金)	実 人 員	－	136	682	737	1, 158
		金 額 (千円)	－	19, 922	112, 649	126, 773	212, 451

※ 月平均＝実人員のみ。千円未満四捨五入。

(22) 雇用保険適用事業所数及び被保険者数

年 度 産 業 ・ 規 模		6 年 度		7 年 度	
		事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
産 業	A . B 農 林 漁 業	380	1,740	389	1,798
	C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	20	219	20	234
	D 建 設 業	4,035	19,661	4,021	20,046
	E 製 造 業	3,160	151,924	3,113	151,377
	09 食 料 品 製 造 業	263	9,047	254	9,061
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	58	605	58	588
	11 織 維 工 業	276	5,874	269	5,767
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	130	1,518	125	1,502
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	66	585	65	575
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	72	3,061	71	3,066
	15 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	97	3,016	89	2,902
	16 化 学 工 業	115	10,496	115	10,614
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	6	806	5	782
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	165	8,934	162	8,933
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	12	2,026	12	1,981
	20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 品 製 造 業	6	13	6	13
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	231	7,290	230	7,348
	22 鉄 鋼 業	41	1,734	40	1,858
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	39	1,397	40	1,602
	24 金 属 製 品 製 造 業	409	9,365	411	9,211
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	302	20,577	299	20,715
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	100	6,271	107	6,261
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	74	3,140	73	3,191
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	51	6,655	49	6,733
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	329	30,112	320	28,909
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	8	1,225	9	1,212
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	153	13,526	149	13,949
	32 そ の 他 の 製 造 業	159	4,652	157	4,607
業	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	26	234	27	240
	G 情 報 通 信 業	235	2,668	235	2,550
	H 運 輸 業 , 郵 便 業	743	18,955	741	18,883
	I 卸 売 業 , 小 売 業	3,007	39,264	2,986	38,951
	J 金 融 業 , 保 険 業	181	7,659	179	7,668
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	555	3,281	554	3,279
	L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,121	7,856	1,120	7,792
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,185	8,219	1,186	8,211
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	1,133	7,767	1,138	7,923
	O 教 育 , 学 習 支 援 業	412	9,542	416	9,715
業	P 医 療 , 福 祉	2,806	59,690	2,845	60,390
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	375	4,983	374	4,882
	R サ ー ビ ス 業	2,176	42,209	2,196	42,191
	S 公 務	137	9,836	134	10,217
	T 分 類 不 能	68	200	67	224
	合 計	21,753	395,905	21,743	396,570

数値は、年度平均

業 務 概 要

2026年版
(令和8年9月発行)

滋 賀 労 働 局

〒 520-0806 大津市打出浜 14 番 15 号

◎ 総 務 部

総 務 課 077-522-6647
労働保険徴収室 077-522-6520

◎ 雇用環境・均等室

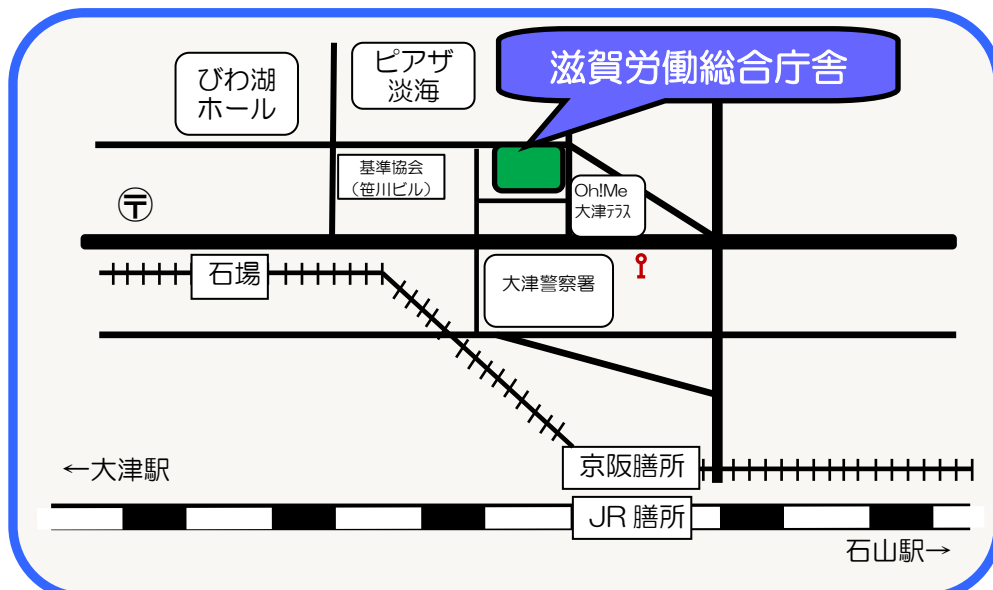
077-523-1190
077-522-6648

◎ 労働基準部

監 督 課 077-522-6649
健 康 安 全 課 077-522-6650
賃 金 室 077-522-6654
労 災 補 償 課 077-522-6630

◎ 職業安定部

職 業 安 定 課 077-526-8609
職 業 対 策 課 077-526-8686
訓 練 課 077-526-8608
需給調整事業室 077-526-8617



滋賀労働局ホームページ <https://jsite.mhlw.go.jp/shiga-roudoukyoku/>